

平成 2 7 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 2 6 号
平成28年8月1日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

平成27年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の平成27年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

記

平成27年度白山市水道事業会計
平成27年度白山市工業用水道事業会計
平成27年度白山市下水道事業会計

目 次

決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 水道事業会計	2
2 工業用水道事業会計	5
3 下水道事業会計	7

審査の内容

水道事業会計

1 業 務 状 況	11
2 予算執行状況	13
3 経 営 成 績	16
4 財 政 状 態	20
5 経 営 分 析	24
6 審 査 資 料	29

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

工業用水道事業会計

1 業 務 状 況	37
2 予算執行状況	38
3 経 営 成 績	41
4 財 政 状 態	45
5 審 査 資 料	48

(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

下水道事業会計

1 業 務 状 況	55
2 予算執行状況	56
3 経 営 成 績	60
4 財 政 状 態	64
5 審 査 資 料	68

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 7 文中の類似団体の数値は、平成26年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体(33団体)の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 8 文中の全国平均の数値は、平成26年度水道事業経営指標における、全ての団体(438団体)の平均値を示したものである。

平成 27 年度白山市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度白山市水道事業会計決算

平成 27 年度白山市工業用水道事業会計決算

平成 27 年度白山市下水道事業会計決算

附属書類

上記各会計の決算に関する事業報告書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 4 日から平成 28 年 7 月 27 日まで

3 審査した事業所

上下水道部企業総務課、上下水道部水道建設課、上下水道部下水道建設課、上下水道部鶴来上下水道センター

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業の経営成績と財政状況を適正に示しているかどうかを検証するため、

- ① 決算書類と会計帳票、証書類を対比照合
- ② 出納取扱金融機関からの証明を徴収
- ③ 関係職員からのヒアリング
- ④ 既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考
- ⑤ 各事業の経営内容と状況を把握するために計数の分析
- ⑥ 経済性の発揮や公共の福祉の増進

を主眼に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

審査に付された、決算書及び証書類については、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められた。

また、各事業の経営状況と財政状況を適正に表示しており、事業の経営

についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

各事業会計の審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務状況

上水道と簡易水道を合わせた本年度末の給水人口は 8 万 8,766 人で、前年度に比べて 501 人(0.6%)増加して、白山市全体における普及率は 78.7%となっており、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。また、計画給水人口に対する普及率は 91.5%で前年度に比べて 0.6 ポイント上昇している。

配水量は 1,013 万 7,800 m³となり、前年度に比べて 9 万 7,941 m³ (1.0 %) 増加し、有収水量は 939 万 7,348 m³で、前年度に比べて 10 万 7,732 m³ (1.2%) 増加となっている。なお有収率は 92.7%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

施設利用率は 44.09%で、前年度に比べて 0.34 ポイント上昇している。また最大稼働率は 55.66%と、前年度に比べて 5.59 ポイント上昇しており、負荷率は 79.22 %で、8.16 ポイント低下している。

次に、各給水区別に主な建設改良工事をみると、松任給水区では、徳丸町地内において耐震化事業として幹線配水管布設替え工事が、村井町、橋爪町地内において配水管布設工事が、徳丸町地内では舗装復旧工事が実施された。

簡易水道では、山島台三丁目（旧白望台）において舗装復旧工事が実施された。

受託工事は、横江町地内において安原川河川改修事業に併せ配水管支障移設工事が実施され、相川町外 2 町内においてはかんがい排水事業に併せ配水管支障移設工事が、宮永町外 1 町内においてはあさひ保育園関連の配水管布設工事及び舗装復旧工事が実施された。

配水場関係では、松任上水道センター内において角形 P C 配水池耐震補強工事が実施され、千代野配水場においては次亜注入設備更新工事（機械・電気）が実施された。

簡易水道では、みずほ配水場の取水井新設 2 期工事の機械設備・電気工事が実施された。

美川給水区では、美川南町地内において配水管布設工事及び舗装復旧工事が実施された。

鶴来給水区では、明島町地内、鶴来本町四丁目地内において送水管布設替工事が、森島町地内において舗装改築に伴う配水管布設替工事が、深瀬新町地内においては配水管布設替工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は13億3,640万109円で、前年度に比べて1億2,921万9,093円(8.8%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が前年度に比べて1,126万2,827円減少と、その他特別利益が前年度に比べて1億2,405万5,242円(皆減)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は11億9,964万8,252円で、前年度に比べて4,843万5,820円(3.9%)減少している。これは主に、減価償却費が前年度に比べて2,676万5,811円(5.2%)増加しているが、原水及び浄化費が前年度に比べて1,502万7,679円(7.9%)、資産減耗費が3,805万7,305円(88.8%)、特別損失1,294万695円(皆減)減少したためである。

ウ 損 益

経常収益13億3,640万109円に対して、経常費用11億9,964万8,252円で、差引き1億3,675万1,857円の経常利益が生じている。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は109円55銭で、前年度に比べて3銭(0.03%)高くなっている。また給水原価は104円88銭で、前年度に比べて4円3銭(4.0%)低くなっており、差し引き4円67銭が1 m³当たりの利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は141億1,720万4,168円で、前年度に比べて1億3,528万7,027円(0.9%)減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べて1億5,471万6,851円(11.4%)、構築物が1億7,847万5,347円(11.4%)増加したが、建設仮勘定が1億8,807万537円(61.4%)、未収金が1億7,708万528円(60.4%)減少したためである。

当年度の負債は102億4,567万9,609円で、前年度に比べて2億7,203万8,884円(2.6%)減少している。これは主に、流動負債企業債が前年度に比べて1,116万円(3.4%)増加したが、固定負債企業債が8,787万1,955円(2.1%)、未払金が1億7,903万4,545円(54.9%)減少したためである。

当年度の資本は38億7,152万4,559円で、前年度に比べて1億3,675万1,857

円(3.7%)増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べて 12 億 6,005 万 9,948 円(85.3%)減少したが、自己資本金が前年度に比べて 11 億 7,927 万 3,675 円(85.7%)、建設改良積立金が 2 億 753 万 5,130 円(32.9%)増加したためである。

(4) 審査意見

前年度に比べて市の人口が増加し、世帯数、給水人口、給水栓数についても増加している。しかし、住民の環境問題に基づく節水型社会への移行により水需要は減少の傾向にあり、給水収益の大幅な伸びは見込めない状況にある。

一方で、水道施設は大量更新期を迎えており、加えて管路の耐震化対策が急がれているなど、取り組むべき課題が山積しており、これからも厳しい事業運営が予測されている。

業務状況については、給水栓数は 3 万 4,215 件で、前年度に比べて 623 件(1.9%)増加しており、給水人口は 8 万 8,766 人で、前年度に比べて 501 人(0.6%)増加している。配水量は 1,013 万 7,800 m³で、前年度に比べて 9 万 7,941 m³(1.0%)増加し、有収水量は 939 万 7,348 m³で、前年度に比べて 10 万 7,732 m³(1.2%)増加して、有収率は 92.7%であり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。

経営状況については、経常収益が 13 億 3,640 万 109 円、経常費用が 11 億 9,964 万 8,252 円で、この結果、1 億 3,675 万 1,857 円の経常利益が生じている。

損益状況については、収益の根幹をなす水道料金収入である給水収益が、前年度に比べて 1,210 万 2,898 円増加している。

なお供給単価については、給水原価を上回っており、今後も健全運営の確保に向けて、適正な供給単価の維持に努められたい。

水道料金の不納欠損額は 144 万 3,389 円で、前年度に比べて 78 万 6,335 円減少している。また件数にすると 670 件と、前年度に比べて 244 件減少しているが、不公平感が生じないよう、滞納整理の強化などにより、より一層の収納率の向上に努められたい。

建設改良事業については、ライフラインとしての機能向上を図るため、配水場施設の設備更新、配水管の布設整備が進められている。なお耐震化事業については、幹線配水管工事を引き続き実施しているところである。今後も老朽施設の更新や石綿管の更新事業、管路の耐震化工事など建設改良費の増大が見込まれることから、計画的に事業を進められたい。

更に、何時起こるかわからない災害にそなえるためにも、民営簡易水道等の地区は、地元との話し合いを進め、順次早急に上水化を進めていただきたい。

又、管理区域が広範囲である鶴来上下水道センターにおいては、各市民サービスセンターや関係機関との更なる連携を図り、災害時や緊急時において、市民の安

心・安全の確保に努められたい。

昨今の利用者ニーズの多様化を踏まえ、新たな計画の策定にあたっては、これまでの成果を検証し、実効性のあるものにしていただきたい。

過去に整備した施設についても、今一度、計画時の運営が行われているか、より効果的な運営が出来ないか点検し、規模や配置の適正化等に留意され、一層の効率化を図っていただきたい。

県が行っている県水の受水市町は施設等の耐震化等を図ることを理由として、年間責任水量の引き下げを10年間の約束で行った。

今後は受水単価の引き下げについても、他の市町とも協力して働きかけていただきたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務状況

給水先は前年度と同じく1事業所(曾谷町地内)であり、配水量は130万1,543³m³となり、前年度に比べて29万8³m³(28.7%)増加しており、基本水量131万4,000³m³に対し、99.1%の水準である。

次に、1日平均の計画配水量3,600³m³に対し、1日平均配水量は3,556³m³(99.1%)であり、1日最大配水量は4,885³m³(135.7%)となっている。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は3,795万2,409円で、前年度に比べて628万7,975円(19.9%)増加している。これは主に、給水収益が前年度に比べて521万5,850円(17.3%)、長期前受金戻入が119万707円(89.8%)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は3,606万4,189円で、前年度に比べて36万6,648円(1.0%)増加している。これは主に、配水及び給水費が前年度に比べて35万6,111円(9.2%)、資産減耗費が405万2,969円(皆減)減少したが、原水及び浄水費が前年度に比べて240万8,460円(38.9%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益 3,795 万 2,409 円に対して、経常費用 3,606 万 4,189 円で、差引き 188 万 8,220 円の当年度純利益が生じている。

エ 販売損益

給水収益は年間 3,542 万 1,908 円で、これを 1 m³あたりの供給単価に換算すると 27 円 71 銭で、前年度に比べて 2 円 58 銭(8.5%)低くなっている。

一方、給水原価は 1 m³あたり 26 円 23 銭で、前年度に比べて 7 円 70 銭(22.7%)低くなっている。この結果、1 m³当たり 1 円 48 銭の利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は 4 億 7,142 万 5,689 円で、前年度に比べて 1 億 9,919 万 2,324 円(73.2%)の増加となっている。これは主に、未収金が前年度に比べて 1,514 万 2,618 円(皆減)減少したが、長期前払消費税が前年度に比べて 797 万 2,209 円(皆増)、現金預金が 1 億 790 万 9,532 円(223.71%)増加したためである。

当年度の負債は 3 億 9,510 万 985 円で、前年度に比べて 1 億 9,730 万 4,104 円(99.8%)の増加となっている。これは主に、繰延収益が前年度に比べて 252 万 9,401 円(4.7%)減少したが、企業債が前年度に比べて 1 億 765 万 6,106 円(77.9%)、未払金が前年度に比べて 9,086 万 9,399 円(19,745.4%)増加したためである。

当年度の資本は 7,632 万 4,704 円で、前年度に比べて 188 万 8,220 円(2.5%)の増加となっている。これは主に、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べて 107 万 2,549 円(24.2%)減少したが、自己資本金が前年度に比べて 296 万 769 円(8.5%)増加したためである。

(4) 審査意見

工業用水の安定供給を図るための工業用水道事業会計であり、企業活動を支える産業基盤として重要な役割を担っている。

経営成績については、経常収益が 3,795 万 2,409 円、経常費用が 3,606 万 4,189 円で、この結果、本年度の経常利益は 188 万 8,220 円となっている。

年間有収水量は 127 万 8,485 m³で、供給単価は 1 m³あたり 27 円 71 銭となり、前年度に比べて 2 円 58 銭(8.5%)低くなっている。これに対し給水原価は 1 m³あたり 26 円 23 銭で、前年度に比べて 7 円 70 銭(22.7%)低くなり、1 m³当たり 1 円 48 銭の供給利益となっている。

さらなる料金改定も視野に入れた収支の改善を実施し、維持管理費等のコスト削

減に努め、安定した経営を図られたい。

企業の進出による工業用水の新たな敷設については、地域の水位の保守や安定供給の意味で非常に有意義で、対応すべき事柄ではあるが、過大投資とならないように、今後の景気変動と企業の業績に鑑み、必要水量等綿密な計画のもとに進めていただきたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は 11 万 1,883 人で、総人口における普及率は 99.2%となっている。また水洗化人口は 10 万 6,339 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 95.0%となっている。

処理水量は 1,288 万 3,612 m³、有収水量は 1,180 万 5,630 m³で有収率は 91.6%となっている。

次に、地域別に主な建設改良工事をみると、整備拡張事業としては、松任地域の民間開発に伴う管渠埋設工事が実施された。

鶴来地域では、坂尻町地内において管渠布設に伴う舗装本復旧工事が実施された。

なお、改良事業については、美川地域の美川神幸町外 3 町地内で管渠更生工事、美川中町外 7 町地内でマンホール蓋、鶴来地域月橋町外 1 町地内でマンホールポンプ機械・電気設備の更新工事が行われた。

また、美川永代町外 2 町地内で地震対策としてマンホール浮上抑制工事が実施され、美沢野町外 5 町、千代野西五丁目外 2 町にてそれぞれ管渠施設の長寿命化対策事業の業務が実施された。

処理場設備については、松任中央浄化センターの自家発電施設、汚泥処理施設、空調換気設備の更新工事等が実施された。松任南部浄化センターでは、汚泥処理施設の改築工事が実施され、鶴来浄化センターにおいては、沈砂池・主ポンプ設備等の機器更新工事が行われ、白峰処理センターにおいては、機械設備等の更新工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は 40 億 4,238 万 8,730 円で、前年度に比べて 1 億 1,064 万 7,441 円

(2.7%)減少している。これは主に、下水道使用料が前年度に比べて 6,697 万 7,684 円(4.5%)増加したが、営業外収益の補助金が前年度に比べて 6,836 万円(49.1%)、負担金が 6,196 万 1,000 円(4.4%)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は 42 億 6,220 万 4,677 円で、前年度に比べて 2 億 8,370 万 2,552 円(6.2%)減少している。これは主に、処理場費が前年度に比べて 3,405 万 5,930 円(6.4%)増加したが、支払利息が前年度に比べて 5,707 万 2,077 円(6.0%)、減損損失が前年度に比べて 7,659 万 9,150 円(皆減)、過年度損益修正損 1 億 6,823 万 9,518 円減少したためである。

ウ 損 益

経常収益 40 億 4,238 万 8,730 円に対して、経常費用 42 億 6,220 万 4,677 円で、差引き 2 億 1,981 万 5,947 円の経常損失が生じている。

(3) 財政状態

当年度の資産は 714 億 5,900 万 3,986 円で、前年度に比べて 18 億 499 万 3,597 円(2.5%)の減少となっている。これは主に、工具、器具及び備品が前年度に比べ 202 万 5,154 円(504.4%)増加したが、構築物が前年度に比べて 11 億 6,407 万 9,712 円(2.0%)、流動資産の現金預金が 1 億 8,763 万 6,039 円(10.8%)減少したためである。

当年度の負債は 698 億 2,417 万 2,176 円で、前年度に比べて 20 億 4,864 万 3,650 円(2.9%)の減少となっている。これは主に、流動負債の企業債が前年度に比べ 4,126 万 1,000 円(1.4%)増加したが、固定負債の企業債が前年度に比べて 11 億 7,346 万 6,063 円(2.7%)、未払金が 3 億 8,778 万 2,831 円(54.1%)、長期前受金が 5 億 2,100 万 1,972 円(2.9%)減少したためである。

当年度の資本は 16 億 3,483 万 1,810 円で、前年度に比べて 2 億 4,365 万 53 円(17.5%)の増加となっている。これは主に、当年度未処理欠損金が前年度に比べて 2 億 1,981 万 5,947 円(11.6%)減少したが、自己資本金(固有資本金)が前年度に比べて 4 億 6,346 万 6,000 円(19.8%)増加したためである。

(4) 審査意見

下水道事業は、市民に快適で清潔な生活環境の確保、河川や海などの公共用水域の水質保全に加え、地球環境の確保にも大きな役割を担っている。

業務状況については、年間処理水量は 1,288 万 3,612 m³で、前年度に比べて 9,305 m³(0.1%)減少し、有収水量は 1,180 万 5,630 m³で、前年度に比べて 32 万 1,138 m³(2.8%)増加しており、有収率は 91.6%で前年度に比べて 2.5 ポイント上昇している。

経営状況については、経常収益が 40 億 4,238 万 8,730 円、経常費用は 42 億 6,220 万 4,677 円で、この結果、本年度の経常損失は 2 億 1,981 万 5,947 円となった。

下水道使用料の不納欠損額は 230 万 6,881 円で、前年度に比べて 31 万 9,459 円減少しているが、滞納整理の強化などにより、不公平感が生じないように、より一層の収納率の向上に努められたい。

下水工事において、中央の業者に頼っている案件が見受けられたが、地元業者も十分に施工能力がある中、今後は地元業者を中心に発注されたい。

下水道の敷設は一段落を迎えたと思われるが、今後は耐震化工事も含め収支のバランスを考えると料金改定も視野に入れていただきたい。

更に計画は長いスパンで考え、処理施設の統合等、多面的、広域的な視野に立ち、策定していただきたい。

下水道管の破損などによる、道路陥没事故等が全国的に見られることもあり、点検調査をしていただき、下水道が担う役割や公共性に応えるため、より一層の企業努力を期待するものである。

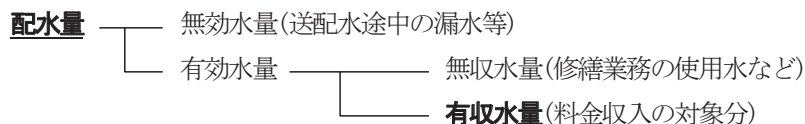
〈 審査の内容 〉

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	平成27年度	平成26年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
行政区域内人口 (A)		人	112,813	112,561	252	0.2
計画給水人口 (B)		人	97,050	97,050	0	—
給水人口 (C)		人	88,766	88,265	501	0.6
普及率	(C/A)	%	78.7	78.4	0.3	—
	(C/B)	%	91.5	90.9	0.6	—
給水栓数		件	34,215	33,592	623	1.9
浄水場設置数		箇所	9	9	0	—
配水池設置数		基	22	22	0	—
導送配水管延長 (D)		km	563.41	559.15	4.26	0.8
配水量 (E)		m ³	10,137,800	10,039,859	97,941	1.0
(内訳)	自己水源量	m ³	8,841,320	8,527,299	314,021	3.7
	県水受水量	m ³	1,296,480	1,512,560	△216,080	△14.3
配水管使用効率 (E/D)		%	18.0	18.0	0	—
有収水量 (F)		m ³	9,397,348	9,289,616	107,732	1.2
有収率 (F/E)		%	92.7	92.5	0.2	—



配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率が良いということになる。

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

計画給水人口 = 上水道 89,000 人 + 簡易水道 8,050 人 = 97,050 人

計画最大給水量(能力) = 上水道 58,300 m³ + 簡易水道 4,525 m³ = 62,825 m³

全配水量における自己水源量と県水受水量の割合は次のとおりである。

(単位: %)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
自 己 水 源 量	87.21	84.93	2.28
県 水 受 水 量	12.79	15.07	△2.28

(2) 施設利用率等について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成27年度における、一日最大配水量は、1月25日の34,966 m³である。

(単位：t・%)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成26年度 類似団体	増 減	
				数 値	比 率
一日配水能力 (A)	62,825	62,869	—	△44	△0.1
一日平均配水量 (B)	27,699	27,506	—	193	0.7
一日最大配水量 (C)	34,966	31,478	—	3,488	11.1
施設利用率 (B/A)	44.09	43.75	58.15	0.34	—
最大稼働率 (C/A)	55.66	50.07	68.58	5.59	—
負 荷 率 (B/C)	79.22	87.38	84.79	△8.16	—

《平成27年度の一日配水能力は、施設公称能力を記載した。》

施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であることを表したものの。

負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,139,194,000	1,192,967,272	—	53,773,272	104.7
	営 業 外 収 益	230,565,000	231,355,109	—	790,109	100.3
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	1,369,759,000	1,424,322,381	—	54,563,381	104.0
収益的支出	営 業 費 用	1,224,230,000	1,132,021,858	—	△92,208,142	92.5
	営 業 外 費 用	135,807,000	133,743,428	—	△2,063,572	98.5
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	5,000,000	0	—	△5,000,000	—
	計	1,365,037,000	1,265,765,286	—	△99,271,714	92.7

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し 53,773,272 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	45,514,225 円
受託工事収益	△927,480 円
他会計負担金	△1,442,560 円
その他営業収益	2,359,928 円
簡易水道収益	8,269,159 円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し 790,109 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

受取利息及び配当金	739,745 円
負担金	△18,379 円
長期前受金戻入	△392,516 円
資本費繰入収益	729 円
雑収益	460,530 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 92,208,142 円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	39,071,731 円
配水及び給水費	26,850,723 円
受託工事費	927,480 円
総係費	4,835,097 円
簡易水道費	23,502,286 円
減価償却費	△3,837,531 円
資産減耗費	△1,994,164 円
その他営業費用	2,852,520 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 2,063,572 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	△1,474,494 円
雑支出	△588,678 円
消費税及び地方消費税	△400 円

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	300,000,000	253,700,000	—	△46,300,000	84.6
	負 担 金	94,858,422	86,839,091	—	△8,019,331	91.5
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計 (A)	394,858,422	340,539,091	—	△54,319,331	86.2
資本的支出	建 設 改 良 費	426,565,040	350,333,160	—	△76,231,880	82.1
	企 業 債 償 還 金	330,417,000	330,411,955	—	△5,045	99.9
	計 (B)	756,982,040	680,745,115		△76,236,925	89.9
差 引 (A-B)		△362,123,618	△340,206,024			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、3 件 253,700,000 円である。

(イ) 負担金

決算額が予算額に対し 8,019,331 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

他会計負担金	1,870,000 円
工事負担金	△2,0280,142 円
資本・加入負担金	10,390,811 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 76,231,880 円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費	68,288,500 円
メーター費	7,649,140 円
固定資産購入費	24,240 円
雑支出	270,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 68 件の合計額は 330,411,955 円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 340,206,024 円は、過年度分損益勘定留保資金 219,505,130 円、当年度分損益勘定留保資金 99,787,874 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,913,020 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 26 年度末 残 高 A	平成 26 年度末 繰 入 高 B	平成 27 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 27 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	219,505,130			219,505,130	0
	当 年 度 分			338,960,830	99,787,874	239,172,956
	計	219,505,130		338,960,830	319,293,004	239,172,956
利益剰余金	繰越利益剰余金	298,064,780	0	136,751,857	217,535,130	217,281,507
	減 債 積 立 金	159,116,980	10,000,000	0	0	169,116,980
	建設改良積立金	631,085,109	207,535,130	0	0	838,620,239
	計	1,088,266,869	217,535,130	136,751,857	217,535,130	1,225,018,726
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			20,913,200	20,913,200	0
	計			20,913,200	20,913,200	0
合 計		1,307,771,999	217,535,130	496,625,887	557,741,334	1,464,191,682

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目			平成27年度	平成26年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常	経常収益	営 業 収 益	1, 104, 994, 398	1, 099, 129, 189	5, 865, 209	0. 5
		営 業 外 収 益	231, 405, 711	242, 174, 551	△10, 768, 840	△4. 4
		特 別 利 益	0	124, 315, 462	△124, 315, 462	皆減
		計	1, 336, 400, 109	1, 465, 619, 202	△129, 219, 093	△8. 8
損 益	経常費用	営 業 費 用	1, 101, 278, 709	1, 127, 059, 412	△25, 780, 703	△2. 3
		営 業 外 費 用	98, 369, 543	108, 083, 965	△9, 714, 422	△9. 0
		特 別 損 失	0	12, 940, 695	△12, 940, 695	皆減
		計	1, 199, 648, 252	1, 248, 084, 072	△48, 435, 820	△3. 9
	経 常 利 益		136, 751, 857	217, 535, 130	△80, 783, 273	△37. 1
当 年 度 純 利 益			136, 751, 857	217, 535, 130	△80, 783, 273	△37. 1

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ5,865,209円増加したのは、次の科目の増減による。

給水収益	12, 102, 898円
受託工事収益	1, 919, 000円
配水施設修理費	△1, 233, 360円
手数料	△99, 000円
雑収益	△6, 824, 329円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ10,768,840円減額したのは、次の科目の増減による。

受取利息	△135, 531円
他会計負担金	△113, 273円
長期前受金戻入	△11, 262, 827円
資本費繰入収益	353, 641円
その他雑収益	389, 150円

(ウ) 特別利益

前年度に比べ124,315,462円減額したのは、次の科目の減額による。

固定資産売却損	△260, 220円
その他特別利益	△124, 055, 242円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,029,477,952	1,017,375,054	12,102,898	1.2
受 託 工 事 収 益	1,919,000	0	1,919,000	皆増
他 会 計 負 担 金	8,245,061	9,591,694	△1,346,633	△14.0
長 期 前 受 金 戻 入	212,177,484	223,440,311	△11,262,827	△5.0
資 本 費 繰 入 収 益	12,134,729	11,781,088	353,641	3.0
特 別 利 益	0	124,315,462	△124,315,462	皆減
そ の 他 収 益	72,445,883	79,115,593	△6,669,710	△8.4
総 収 益	1,336,400,109	1,465,619,202	△129,219,093	△8.8

(注)1 他会計負担金は、配水施設修理費と他会計負担金を合計した金額である。

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ25,780,703円減額したのは、次の科目の増減による。

原水及び浄化費	△15,027,679円
配水及び給水費	6,922,687円
受託工事費	1,919,000円
総係費	△8,506,198円
簡易水道費	85,981円
減価償却費	26,765,811円
資産減耗費	△38,057,305円
その他営業費用	117,000円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ9,714,422円減額したのは、次の科目の減額による。

支払利息	△2,424,580 円
雑支出	△7,289,842 円

(ウ) 特別損失

前年度に比べ12,940,695円減額したのは、次の科目の減額による。

固定資産売却損	△78,412 円
減損損失	△2,390,200 円
その他特別損失	△10,472,083 円

イ 総費用から受託工事費と材料売却原価を差し引いた費用を、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	148,135,110	145,342,202	2,792,908	1.9
支 払 利 息	97,772,506	100,197,086	△2,424,580	△2.4
減 価 償 却 費	334,111,047	519,522,720	△185,411,673	△35.7
資 産 減 耗 費	4,824,164	42,881,469	△38,057,305	△88.8
動 力 費	70,100,470	68,505,563	1,594,907	2.3
修 繕 費 等	66,578,441	62,968,619	3,609,822	5.7
委 託 料	62,864,406	92,667,059	△29,802,653	△32.2
受 水 費	128,351,520	149,743,440	△21,391,920	△14.3
特 別 損 失	0	12,940,695	△12,940,695	皆減
そ の 他 費 用	286,910,588	53,315,219	233,595,369	438.1
費 用 計	1,199,648,252	1,248,084,072	△48,435,820	△3.9

(注) 1 修繕費等は、修繕費と路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

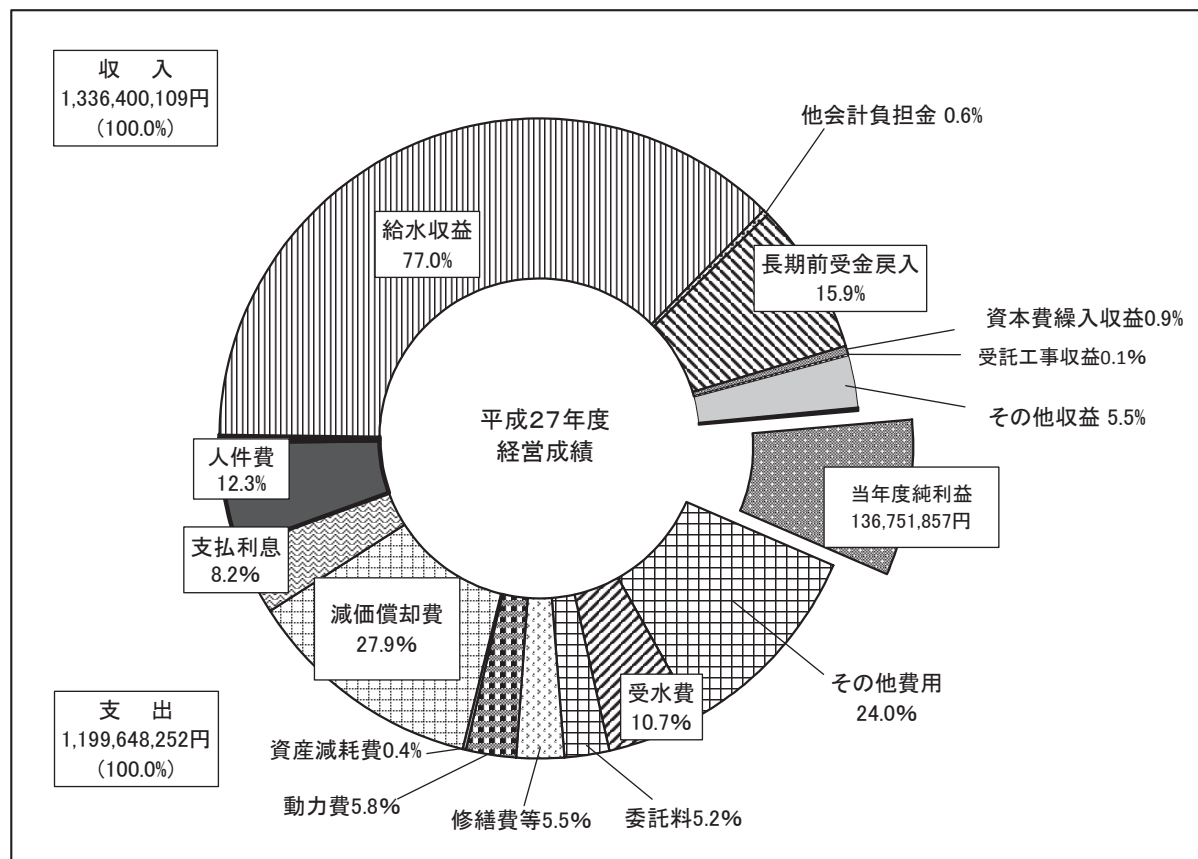
2 受水費（県水の状況）は、次のとおりである。

年間責任水量 1,296,480 m³(松任給水区 188,340 m³、鶴来給水区 1,108,140 m³)

受水量 1,296,480 m³(松任給水区 158,903 m³、鶴来給水区 1,137,577 m³)

受水単価 99 円/m³（県内一律。平成 22 年 7 月に 119 円から 99 円に引き下げ、以降据え置き）

平成 27 年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	136,751,857	217,535,130	△80,783,273	△37.1

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	111.4	117.4	△6.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.3	97.5	2.8

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		平成27年度	平成26年度	平成26年度 類似団体平均	増 減	
					金 額	比 率
供 給 単 価 (A)		109.55	109.52	134.53	0.03	0.03
給 水 原 価 (B)		104.88	108.91	127.17	△4.03	△3.7
有 収 水 価 量 構 1 m ³ 成	人 件 費	15.76	15.65	15.29	0.11	0.7
	支 払 利 息	10.40	10.79	11.00	△0.39	△3.6
	減 価 償 却 費 等	36.07	36.49	75.04	△0.42	△1.2
	動 力 費	7.46	7.37	10.56	0.09	1.2
	修 繕 費 等	7.09	6.78	6.98	0.31	4.6
	委 託 料	9.77	9.98	16.67	△0.21	△2.1
	受 水 費	13.67	16.12	17.68	△2.45	△15.2
	そ の 他 費 用	4.66	5.73	7.48	△1.07	△18.7
供 給 損 益 (A-B)		4.67	0.61	7.36	—	—

(注)1 供給単価は、総費用から受託工事費及び材料売却原価を差引いて構成率をかけたものである。

2 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当と退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

3 減価償却費等は、減価償却費と資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

4 修繕費等は、修繕費に路面復旧費と材料費を合計した金額である。

5 委託料は、原水及び浄水費・配水及び給水費・総係費・簡易水道費の委託料を合計した金額である。

6 受水費は、原水及び浄水費・簡易水道費の受水費を合計した金額である。

供給単価 (1 m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 (1 m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

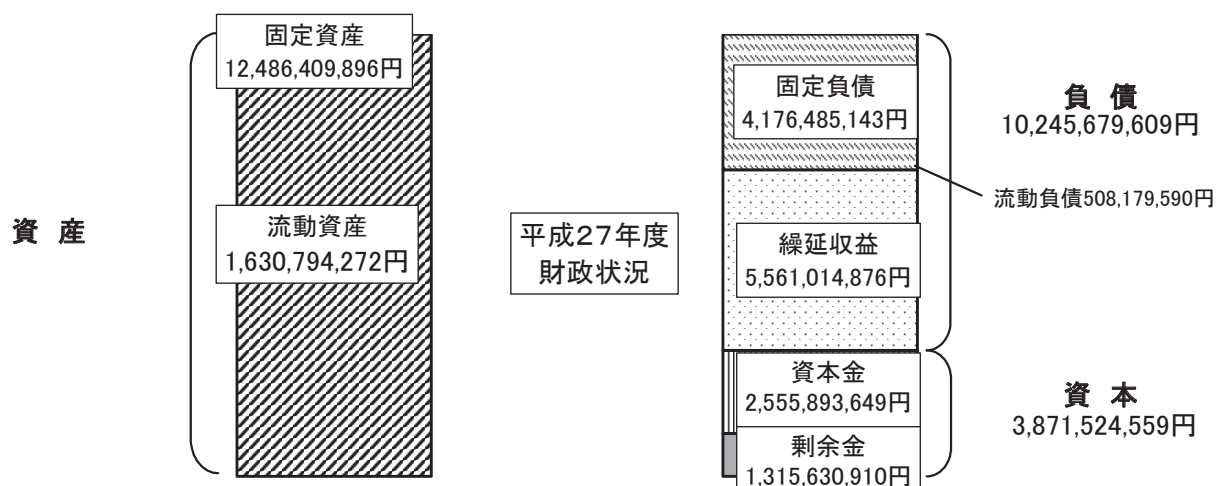
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
資 産	固 定 資 産	12,486,409,896	12,599,066,546	△112,656,650
	流 動 資 産	1,630,794,272	1,653,424,649	△22,630,377
	繰 延 勘 定	0	0	0
計		14,117,204,168	14,252,491,195	△135,287,027
負 債	固 定 負 債	4,176,485,143	4,264,357,098	△87,871,955
	流 動 負 債	508,179,590	676,069,650	△167,890,060
	繰 延 収 益	5,561,014,876	5,577,291,745	△16,276,869
資 本	資 本 金	2,555,893,649	1,376,616,974	1,179,276,675
	剰 余 金	1,315,630,910	2,358,155,728	△1,042,524,818
計		14,117,204,168	14,252,491,195	△135,287,027

平成 27 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 112,656,650 円減少したのは、次の科目の増減による。

建物	△10,699,610円
構築物	178,475,347円
機械及び装置	△74,333,343円
車両運搬具	△2,928,375円
工具、器具及び備品	△2,495,523円
建設仮勘定	△188,070,537円
施設利用権	△2,930,381円
その他無形固定資産	△9,674,228円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 22,630,377 円減額したのは、次の科目の増減による。

現金預金	154,716,851円
未収金	△177,080,528円
貯蔵品	△266,700円

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ 87,871,955 円減額したのは、次の科目の減額による。

企業債	△87,871,955円
-----	--------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 167,890,060 円減額したのは、次の科目の増減による。

企業債	11,160,000円
未払金	△179,034,545円
引当金	1,028,000円
その他流動負債	△1,043,515円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 16,276,869 円減額したのは、次の科目の減額による。

長期前受金	△16,276,869円
-------	--------------

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ1,179,276,675円増加したのは、次の科目の増加による。

自己資本金 1,179,276,675円

(イ) 剰余金

前年度に比べ1,042,524,818円減少したのは、次の科目の増減による。

減債積立金 10,000,000円

建設改良積立金 207,535,130円

当年度未処分利益剰余金 △1,260,059,948円

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
給 水 収 益	調定額	1,111,647,344	1,091,239,106	20,408,238
	収納額	1,016,987,978	997,264,259	19,723,719
	未納額	94,659,366	93,974,847	684,519
	収納率	91.5	91.4	—
受託工事収益	調定額	2,072,520	0	2,072,520
	収納額	2,072,520	0	2,072,520
	未納額	0	0	0
	収納率	100.0	0	—
加 入 負 担 金	調定額	56,231,811	77,379,247	△21,147,436
	収納額	54,688,957	76,916,391	△22,227,434
	未納額	1,542,854	642,856	899,998
	収納率	97.3	99.4	—
そ の 他 収 入	調定額	382,732,313	776,294,433	△393,562,120
	収納額	365,418,243	577,360,506	△211,942,263
	未納額	17,314,070	198,933,927	△181,619,857
	収納率	95.5	74.4	—
合 計	調定額	1,552,683,988	1,994,912,786	△442,228,798
	収納額	1,439,167,698	1,651,541,156	△212,373,458
	未納額	113,516,290	293,371,630	△179,855,340
	収納率	92.7	82.8	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

その他収入は、給水装置工事負担金、他会計負担金、給水工事手数料等である。なお、長期前受金戻入、その他特別収益は、非現金収益であるので含まれていない。

(5) 平成27年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数 [上段：件数] 欠 損 額 [下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・ 相続放棄	時効・ その他
給 水 収 益 (水 道 料 金 等)	670	176	21	473
	1,443,389	341,530	32,849	1,069,010
合 計	670	176	21	473
	1,443,389	341,530	32,849	1,069,010

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度
借 入 額 (企 業 債)	253,700,000	489,600,000
元 金 償 還 金	330,411,955	332,893,384
未 償 還 残 高	4,518,062,143	4,594,774,098

5 経営分析

本年度の経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

平成27年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ0.05ポイント増加している。

固定負債構成比率は、前年度に比べ0.34ポイント減少している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.48ポイント増加している。

項目 \ 年度	単位	H27	H26	H26 類似団体	H26 全国平均	備 考
①固定資産構成比率	%	88.45	88.40	86.17	87.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
②固定負債構成比率	%	29.58	29.92	25.40	30.68	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
③自己資本構成比率	%	66.82	65.34	71.14	65.76	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$

① 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払能力の低下に繋がることになるため、過度に大きくならないよう、注意が必要である。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

平成27年度の固定比率は、前年度に比べ2.92ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.05ポイント減少している。

流動比率は、前年度に比べ76.35ポイント増加している。

酸性試験比率（当座預金比率）は、前年度に比べ76.28ポイント増加している。

項目 \ 年度	単位	H27	H26	H26 類似団体	H26 全国平均	備 考
① 固 定 比 率	%	132.38	135.30	121.11	133.52	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	91.75	92.80	89.25	91.04	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	%	320.91	244.56	399.39	342.83	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 酸 性 試 験 比 率 (当座預金比率)	%	322.02	245.74	387.75	325.84	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(注) 総資産は、固定資産、流動資産及び繰延勘定の合計である。

① 固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

② 固定長期適合率

固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③ 流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。数値が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④ 酸性試験比率（当座預金比率）

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

平成27年度の総資本回転率は、前年度に比べ0.001ポイント増加している。

自己資本回転率は、前年度に比べ0.003ポイント減少している。

固定資産回転率は、前年度と変動がなかった。

未収金回転率は、前年度に比べ1.29ポイント増加している。

流動資産回転率は、前年度に比べ0.03ポイント減少している。

項目 \ 年度	単位	H27	H26	H26 類似団体	H26 全国平均	備 考
① 総資本回転率	回	0.08	0.079	0.076	0.078	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率	回	0.168	0.171	0.107	0.115	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本金}+\text{平均剰余金}}$
③ 固定資産回転率	回	0.088	0.088	0.088	0.088	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率	回	5.343	4.053	7.181	6.687	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率	回	0.672	0.702	0.558	0.639	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注) 平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

① 総資本回転率

企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもの。回転率は企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。

② 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもの。この比率が高いほど投下自己資本に比べ、営業活動が活発なことを示す。

③ 固定資産回転率

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。比率が高いほど収益性が良いことになる。

④ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の使用利用度を表す。

(4) 収益率

平成27年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.59ポイント減少している。

総収支比率は、前年度に比べポイント6.03減少している。

営業収支比率は、前年度に比べ2.81ポイント増加している。

項目 \ 年度	単位	H27	H26	H26 類似団体	H26 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	0.96	1.55	1.09	0.99	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	111.4	117.43	109.24	108.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	%	111.4	108.59	112.2	99.94	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

① 総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

② 総収支比率

総収益と総支出の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(5) その他

平成27年度の利子負担率は、前年度に比べて0.02ポイント減少している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ13.54ポイント減少している。
 職員1人あたりの営業収益は、前年度に比べ2,695円減少している。

項目 \ 年度	単位	H27	H26	H26 類似団体	H26 全国平均	備 考
① 利 子 負 担 率	%	2.16	2.18	2.32	2.25	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
② 企業債償還元金対減価償却費比率	%	98.89	112.43	68.70	74.26	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③ 職員一人あたりの営業収益	千円	55,154	57,849	68,511	66,804	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 負債は、企業債、他会計借入金及び一時借入金の合計である。

① 利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを見るもの。100%を超える場合は、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得ないことになり、投資の健全性は損なわれることになる。みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。

③ 職員1人あたりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成27年度	平成26年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
給水普及状況	給 水 栓 数		栓	34,215	33,592	623	1.9
	行 政 区 域 内 人 口 (A)		人	112,813	112,561	252	0.2
	計 画 給 水 人 口 (B)		〃	97,050	97,050	0	0.0
	給 水 人 口 (C)		〃	88,766	88,265	501	0.6
	普 及 率	(C)/(A)	%	78.7	78.4	0.3	—
		(C)/(B)	〃	91.5	90.9	0.6	—
施設	浄 水 場 設 置 数		箇所	9	9	0	0.0
	配 水 池 設 置 数		基	22	22	0	0.0
	導 送 配 水 管 延 長		km	563.41	559.15	4.3	0.8
業務量	一 日 配 水 能 力		m ³ /日	62,825	62,869	△ 44	△ 0.1
	配 水 量	年 間	m ³ /年	10,137,800	10,039,859	97,941	1.0
		月 平 均	m ³ /月	844,817	836,655	8,162	1.0
		日 平 均	m ³ /日	27,775	27,506	269	1.0
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	9,397,348	9,289,616	107,732	1.2
		月 平 均	m ³ /月	783,112	774,135	8,977	1.2
		日 平 均	m ³ /日	25,746	25,451	295	1.2
	一 日 最 大 配 水 量		m ³	34,966	31,478	3,488	11.1
	有 収 率		%	92.7	92.5	0.2	—
	職 員 数 (うち臨時職員)	損益勘定	人	20	19	1	—
		資本勘定	〃	0	0	0	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,369,759,000	100.0	99.9	1,424,322,381	100.0	102.5	104.0	100.2	89	92
第1項										
営業収益	1,139,194,000	83.2	76.4	1,192,967,272	83.8	76.3	104.7	100.0	97	101
第2項										
営業外収益	230,565,000	16.8	15.5	231,355,109	16.2	15.7	100.3	101.1	96	96
第3項										
特別利益	0	0.0	8.0	0	0.0	10.5	—	100.2	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成26年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	394,858,422	100.0	100.0	340,539,091	100.0	100.0	86.2	81.8	43	46
第1項										
企 業 債	300,000,000	76.0	71.0	253,700,000	74.5	65.6	84.6	75.5	46	52
第2項										
負 担 金	94,858,422	24.0	29.0	86,839,091	25.5	34.2	91.5	96.5	36	34
第4項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.2	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,365,037,000	100.0	100.0	1,265,765,286	100.0	100.0	92.7	92.8	99	98
第1項										
営業費用	1,224,230,000	89.7	88.8	1,132,021,858	89.4	90.1	92.5	94.2	100	98
第2項										
営業外費用	135,807,000	9.9	9.9	133,743,428	10.6	8.9	98.5	83.1	99	117
第3項										
特別損失	0	0.0	0.9	0	0.0	1.0	—	101.1	—	—
第4項										
予備費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	—	—	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	756,982,040	100.0	100.0	680,745,115	100.0	100.0	89.9	91.8	60	58
第1項										
建設改良費	426,565,040	56.4	73.8	350,333,160	51.5	71.5	82.1	88.9	45	42
第2項										
企業債償還金	330,417,000	43.6	26.2	330,411,955	48.5	28.5	99.9	100.0	99	99

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,101,278,739	1,127,059,412	943,951,512	91.8	90.3	89.7	117	119
(1)原水及び浄水費	176,066,005	191,093,684	189,171,985	14.7	15.3	18.0	93	101
(2)配水及び給水費	196,756,964	189,834,247	161,972,279	16.4	15.2	15.4	121	117
(3)受託工事費	1,919,000	0	373,000	0.2	0.0	0.0	514	0
(4)総 係 費	121,916,430	130,422,628	147,492,188	10.2	10.5	14.0	83	88
(5)簡易水道費	53,198,645	53,112,664	46,813,005	4.4	4.3	4.5	114	113
(6)減価償却費	546,288,531	519,522,720	372,463,515	45.5	41.6	35.4	147	139
(7)資産減耗費	4,824,164	42,881,469	25,363,040	0.4	3.4	2.4	19	169
(8)その他営業費用	309,000	192,000	302,500	0.0	0.0	0.0	102	63
2 営業外費用	98,369,543	108,083,965	107,565,856	8.2	8.7	10.3	91	100
(1)支払利息	97,772,506	100,197,086	104,576,462	8.2	8.1	10.0	93	96
(2)繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3)雑 支 出	597,037	7,886,879	2,989,394	0.0	0.6	0.3	20	264
3 特別損失	0	12,940,695	0	0.0	1.0	0.0	—	0
(1)固定資産売却損	0	78,412	0	0.0	0.0	0.0	—	0
(2)減損損失	0	2,390,200	0	0.0	0.2	0.0	—	0
(3)その他特別損失	0	10,472,083	0	0.0	0.8	0.0	—	0
小 計	1,199,648,282	1,248,084,072	1,051,517,368	100.2	100.0	100.0	114	119
当年度純利益	136,751,857	217,535,130	△ 31,967,872	—	—	—	△ 428	△ 680
経常利益	136,751,857	217,535,130	△ 31,967,872	—	—	—	△ 428	△ 680
合 計	1,336,400,139	1,465,619,202	1,019,549,496	—	—	—	131	144
当年度純利益	136,751,857	217,535,130	△ 31,967,872	—	—	—	△ 428	△ 680
前年度繰越利益剰余金	80,529,650	80,529,650	112,497,522	—	—	—	72	72
その他未処分利益剰余金変動額	0	1,179,276,675	0	—	—	—	—	0
当年度未処分利益剰余金	217,281,507	1,477,341,455	80,529,650	—	—	—	270	1835

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,104,994,398	1,099,129,189	1,012,242,456	82.7	75.0	99.3	109	109
(1)給水収益	960,397,971	953,521,946	878,625,391	71.9	65.1	86.2	109	109
(2)受託工事収益	1,919,000	0	373,000	0.1	0.0	0.0	514	0
(3)他会計負担金	2,557,440	3,790,800	3,940,650	0.2	0.3	0.4	65	96
(4)簡易水道収益	71,851,504	66,929,594	60,869,777	5.4	4.5	6.0	118	110
(5)その他の営業収益	68,268,483	74,886,849	68,433,638	5.1	5.1	6.7	100	109
2 営業外収益	231,405,711	242,174,551	7,307,040	17.3	16.5	0.7	3,167	3314
(1)受取利息及び配当金	750,745	886,276	432,778	0.1	0.1	0.0	173	205
(2)負 担 金	5,687,621	5,800,894	5,966,858	0.4	0.4	0.6	95	97
(3)長期前受金戻入	212,177,484	223,440,311	0	15.9	15.2	0.0	—	0
(4)資本費繰入収益	12,134,729	11,781,088	0	0.9	0.8	0.0	—	0
(5)雑 収 益	655,132	265,982	907,404	0.0	0.0	0.1	72	29
3 特別利益	0	124,315,462	0	0.0	8.5	0.0	—	0
(1)固定資産売却損	0	260,220	0	0.0	0.0	0.0	—	0
(2)その他特別利益	0	124,055,242	0	0.0	8.5	0.0	—	0
合 計	1,336,400,109	1,465,619,202	1,019,549,496	100.0	100.0	100.0	131	144

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	12,486,409,896	12,599,066,546	14,721,892,455	88.4	88.4	90.9	85	86
(1)有形固定資産	12,366,237,166	12,466,289,207	14,595,320,258	87.6	87.5	90.1	85	85
イ 土 地	310,217,809	310,217,809	314,142,764	2.2	2.2	2.0	99	99
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	727,641,091	727,641,091	727,641,091	5.2	5.1	4.5	100	100
減価償却累計額	△ 310,696,707	△ 299,997,097	△ 269,533,703	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.7	115	111
ニ 構 築 物	17,647,333,437	17,081,187,065	16,635,968,722	125.0	119.8	102.7	106	103
減価償却累計額	△ 7,259,593,207	△ 6,871,922,182	△ 4,421,627,236	△ 51.4	△ 48.2	△ 27.3	164	155
ホ 機械及び装置	3,458,705,063	3,430,171,780	3,303,391,956	24.5	24.1	20.4	105	104
減価償却累計額	△ 2,352,602,885	△ 2,249,736,259	△ 1,953,582,439	△ 16.7	△ 15.8	△ 12.0	120	115
ヘ 車両運搬具	20,690,653	20,690,653	20,690,653	0.1	0.1	0.1	100	100
減価償却累計額	△ 17,944,496	△ 15,016,121	△ 12,087,746	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	148	124
ト 工具、器具及び備品	73,741,284	71,131,322	63,656,770	0.5	0.5	0.4	116	112
減価償却累計額	△ 51,475,669	△ 46,370,184	△ 47,779,237	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	108	97
チ 建設仮勘定	118,070,130	306,140,667	232,288,000	2.2	2.2	1.4	51	132
(2)無形固定資産	120,172,730	132,777,339	126,572,197	0.9	0.9	0.8	95	105
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	96,702,571	99,632,952	102,563,333	0.7	0.7	0.6	94	97
ハ その他無形固定資産	23,420,159	33,094,387	23,958,864	0.2	0.2	0.2	98	138
2 流動資産	1,630,794,272	1,653,424,649	1,479,491,808	11.6	11.6	9.1	110	112
(1)現金預金	1,513,373,140	1,358,656,289	1,233,869,977	10.7	9.5	7.6	123	110
(2)未 収 金	116,201,832	293,282,360	244,337,721	0.8	2.1	1.5	48	120
(3)貯 蔵 品	1,219,300	1,486,000	1,284,110	0.0	0.0	0.0	95	116
資 産 合 計	14,117,204,168	14,252,491,195	16,201,384,263	100.0	100.0	100.0	87	88

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	4,176,485,143	4,264,357,098	124,055,242	29.6	29.9	0.8	3,367	3437
(1)企業債	4,176,485,143	4,264,357,098	0	29.6	29.9	0.0	0	0
(2)引当金	0	0	124,055,242	0.0	0.0	0.8	0	0
2 流動負債	508,179,590	676,069,650	227,473,706	3.6	4.8	1.4	223	297
(1)企業債	341,577,000	330,417,000	0	2.4	2.3	0.0	0	0
(2)未払金	146,949,305	325,983,850	219,969,426	1.0	2.3	1.4	67	148
(3)引当金	12,498,000	11,470,000	0	0.1	0.1	0.0	0	0
(4)その他流動負債	7,155,285	8,198,800	7,504,280	0.1	0.1	0.0	95	109
3 繰延収益	5,561,014,876	5,577,291,745	0	39.4	39.1	0.0	0	0
(1)長期前受金	5,561,014,876	5,577,291,745	0	39.4	39.1	0.0	0	0
負 債 合 計	10,245,679,609	10,517,718,493	351,528,948	72.6	73.8	2.2	2,915	2992
(資 本)								
1 資本金	2,555,893,649	1,376,616,974	5,814,684,456	18.1	9.7	35.9	44	24
(1)自己資本金	2,555,893,649	1,376,616,974	1,376,616,974	18.1	9.7	8.5	186	100
(2)借入資本金	0	0	4,438,067,482	0.0	0.0	27.4	0	0
イ 企 業 債	0	0	4,438,067,482	0.0	0.0	27.4	0	0
2 剰余金	1,315,630,910	2,358,155,728	10,035,170,859	9.3	16.5	61.9	13	23
(1)資本剰余金	90,612,184	90,612,184	9,164,439,120	0.6	0.6	56.6	1	1
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	1,503,025,174	0.6	0.6	9.3	6	6
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	5,614,250,453	0.0	0.0	34.7	0	0
ハ 加入負担金	0	0	808,589,330	0.0	0.0	5.0	0	0
ニ その他資本剰余金	0	0	1,238,574,163	0.0	0.0	7.6	0	0
(2)利益剰余金	1,225,018,726	2,267,543,544	870,731,739	8.7	15.9	5.4	141	260
イ 減債積立金	169,116,980	159,116,980	159,116,980	1.2	1.1	1.0	106	100
ロ 建設改良積立金	838,620,239	631,085,109	631,085,109	6.0	4.4	3.9	133	100
ハ 当年度未処分利益剰余金	217,281,507	1,477,341,455	80,529,650	1.5	10.4	0.5	270	1835
資 本 合 計	3,871,524,559	3,734,772,702	15,849,855,315	27.4	26.2	97.8	24	24
負 債 資 本 合 計	14,117,204,168	14,252,491,195	16,201,384,263	100.0	100.0	100.0	87	88

〈 審査の内容 〉

工業用水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成27年度における、一日最大配水量は、2月16日の4,885 m³である。

項 目		単 位	平成27年度	平成26年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
給 水 件 数		件	1	1	0	—
配 水 能 力		m ³ /日	3,600	3,600	0	—
配 水 量	年 間	m ³	1,301,543	1,011,535	290,008	28.7
	一 ヶ 月 平 均	m ³	108,462	84,295	24,167	28.7
	一 日 平 均	m ³	3,566	2,771	795	28.7
一 日 最 大 配 水 量		m ³	4,885	3,895	990	25.4
有 収 水 量		m ³	1,278,485	997,102	281,383	28.2
有 収 率		%	98.2	98.6	△0.4	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	36,636,000	38,255,661	—	1,619,661	104.4
	営 業 外 収 益	2,623,000	2,530,501	—	△92,499	96.5
	計	39,259,000	40,786,162	—	1,527,162	103.9
収益的支出	営 業 費 用	36,766,000	34,446,322	—	△2,319,678	93.7
	営 業 外 費 用	3,581,000	3,475,003	—	△105,997	97.0
	特 別 損 失	0	0	—	0	—
	予 備 費	761,000	0	—	761,000	—
	計	41,108,000	37,921,325	—	△3,186,675	92.2

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し1,619,661円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

給水収益 1,619,661円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し92,499円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

長期前受金戻入 △93,599円
消費税還付金 1,100円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額2,319,678円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費 272,145円
配水及び給水費 1,530,014円
総係費 124,648円
減価償却費 392,871円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額105,997円の内訳は、次のとおりである。

支払利息 105,997円

(ウ) 予備費

予算額に対する不用額は、予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	128,200,000	113,800,000	—	△14,400,000	88.8
	負 担 金	0	0	—	0	—
	計 (A)	128,200,000	113,800,000	—	△14,400,000	88.8
資本的支出	建 設 改 良 費	136,240,000	120,809,156	—	△15,430,844	88.7
	企 業 債 償 還 金	4,883,000	4,881,894	—	△1,106	99.9
	計 (B)	141,123,000	125,691,050	—	△15,431,950	89.1
差 引 (A-B)		△12,923,000	△11,891,050			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

決算額が予算額に対し、14,400,000 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

企業債 △14,400,000 円

イ 資本的支出

(イ) 建設改良費

予算額に対する不用額 15,430,844 円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費 15,418,000 円
固定資産購入費 12,844 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 5 件の合計額 4,881,894 円は、予算額とほぼ同額であった。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,891,050 円は、過年度分損益勘定留保資金 10,914,433 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 976,617 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 26 年度末 残 高 A	平成 26 年度末 繰 入 高 B	平成 27 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 27 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	25,585,044			25,585,044	0
	当 年 度 分			10,877,728	△14,670,611	25,548,339
	計	25,585,044		10,877,728	10,914,433	25,548,339
利益剰余金	繰越利益剰余金	1,475,715	0		0	1,475,715
	当年度利益剰余金			1,888,220	0	1,888,220
	減 債 積 立 金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	36,797,170	0	1,888,220	0	38,685,390
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			976,617	976,617	0
	計			976,617	976,617	0
合 計		62,382,214	0	13,742,565	11,891,050	64,233,729

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成 27 年度	平成26年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	35,421,908	30,331,984	5,089,924	16.8
		営 業 外 収 益	2,530,501	1,332,450	1,198,051	89.9
		計	37,952,409	31,664,434	6,287,975	19.9
	経常費用	営 業 費 用	33,439,186	32,783,280	655,906	2.0
		営 業 外 費 用	2,625,003	2,384,245	240,758	10.1
		特 別 損 失	0	530,016	△530,016	－
		予 備 費	0	0	0	－
		計	36,064,189	35,697,541	366,648	1.0
	経 常 利 益		1,888,220	△4,033,107	5,921,327	－
	当 年 度 純 利 益		1,888,220	△4,033,107	5,921,327	－

(1) 経常収益

ア 増 減

(ｱ) 営業収益

前年度に比べ5,089,924円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	5,215,850円
その他営業収益	△125,926円

(ｲ) 営業外収益

前年度に比べ1,198,051円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

長期前受金戻入	1,197,007円
雑収益	1,044円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	35,421,908	30,206,058	5,215,850	17.3
そ の 他 営 業 収 益	0	125,926	△125,926	－
長 期 前 受 金 戻 入	2,529,401	1,332,394	1,197,007	89.8
雑 収 益	1,100	56	1,044	1,864.3
総 収 益	37,952,409	31,664,434	6,287,975	19.9

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ 655,906 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

原水及び浄水費	2,408,460 円
配水及び給水費	△356,111 円
総係費	△485,914 円
減価償却費	3,142,440 円
資産減耗費	△4,052,969 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 240,758 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

支払利息	240,758 円
------	-----------

(ウ) 特別損失

前年度に比べ 530,016 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

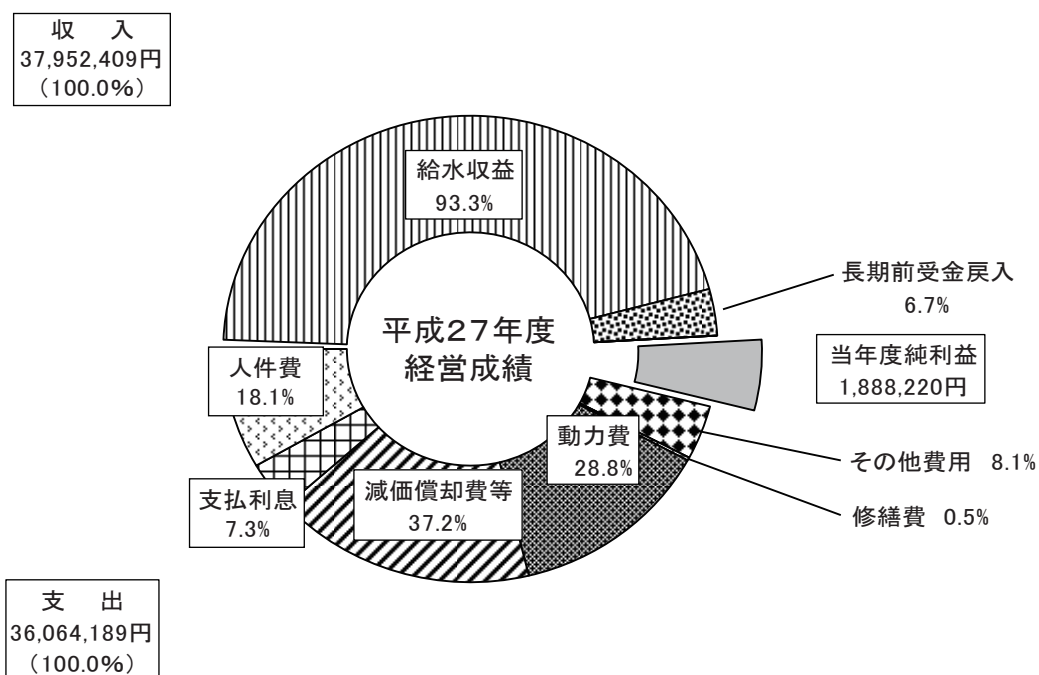
特別損失	△530,016 円
------	------------

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	6,523,693	7,142,727	△619,034	△8.7
支 払 利 息	2,625,003	2,384,245	240,758	10.1
減 価 償 却 費 等	13,407,129	14,317,658	△910,529	△6.4
動 力 費	10,400,839	9,140,495	1,260,344	13.8
修 繕 費	170,000	644,000	△474,000	△73.6
そ の 他 費 用	2,937,525	2,068,416	869,109	42.0
総 費 用	36,064,189	35,697,541	366,648	1.0

平成27年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増	減
			金 額	比 率
純 利 益	1,888,220	△4,033,107	5,921,327	—

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.2	88.7	16.5
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.9	92.5	13.4

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成27年度の供給単価は、年間有収水量が1,278,485 m³であり、前年度より2円58銭/m³低くなり、給水原価も、前年度に比べ、7円70銭/m³低くなり、1 m³あたり1円48銭の利益となった。

(単位：円・%)

科 目		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金 額	比 率
供 給 単 価 (A)		27.71	30.29	△2.58	△8.5
給 水 原 価 (B)		26.23	33.93	△7.7	△22.7
有収(基本)水量1 m ³ あたりの原価構成	人 件 費	4.75	7.16	△2.41	△33.7
	支 払 利 息	1.91	2.39	△0.48	△20.1
	減価償却費等	9.75	13.03	△3.28	△25.2
	動 力 費	7.56	9.17	△1.61	△17.6
	そ の 他 費 用	2.26	2.18	△0.08	△3.7
(A) - (B)		1.48	△3.64	5.12	—

供給単価 = 給水収益(35,421,908円) ÷ 有収水量(1,278,485 m³) ≒ 27.71円

給水原価 = [総費用－受託工事費等－長期前受金戻入](33,534,788円) ÷ 有収水量(1,278,485 m³) ≒ 26.23円

(6) 料金について

水道料金は料金改定を行い、平成27年5月分から適用した。

ア 料金変更前

水道料金（消費税抜き）

種類別	基本料金	超過料金
金額(1立方メートルにつき)	23円	46円

イ 料金変更後

水道料金（消費税抜き）

種類別	基本料金	超過料金
金額(1立方メートルにつき)	26円	52円

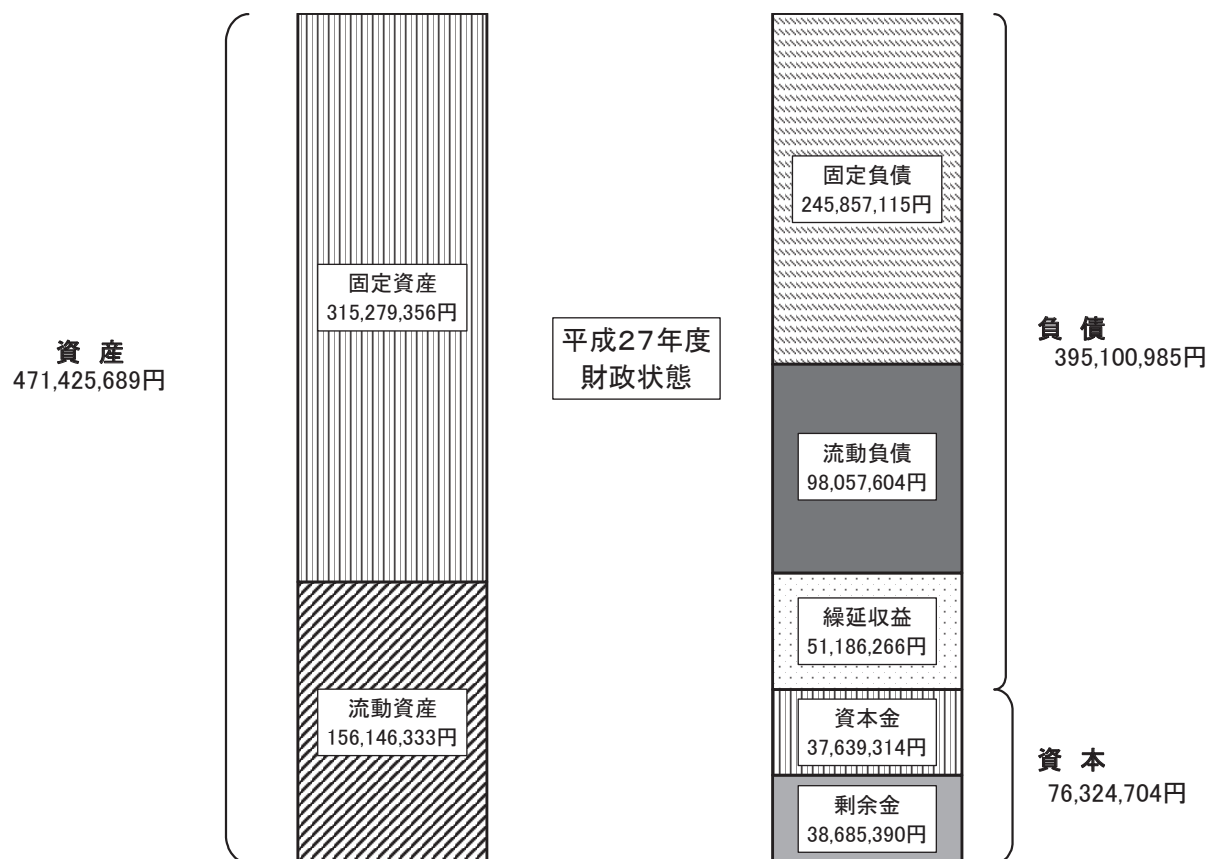
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成27年度	平成26年度	増 減
資 産	固定資産	315,279,356	208,853,946	106,425,410
	流動資産	156,146,333	63,379,419	92,766,914
	繰延勘定	0	0	0
計		471,425,689	272,233,365	199,192,324
負 債	固定負債	245,857,115	138,201,009	107,656,106
	流動負債	98,057,604	5,880,205	92,177,399
	繰延収益	51,186,266	53,715,667	△2,529,401
資 本	資 本 金	37,639,314	34,678,545	2,960,769
	剰 余 金	38,685,390	39,757,939	△1,072,549
計		471,425,689	272,233,365	199,192,324

平成27年度末現在の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 106,425,410 円増加したのは、次の科目の増減による。

建物	△306,680 円
構築物	△7,327,088 円
機械及び装置	△5,273,361 円
工具、器具及び備品	210,330 円
建設仮勘定	111,650,000 円
その他無形固定資産	△500,000 円
長期前払消費税	7,972,209 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 92,766,914 円増加したのは、次の科目の増減による。

現金預金	107,909,532 円
未収金	△15,142,618 円

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ 107,656,106 円増加したのは、次の科目の増加による。

企業債	107,656,106 円
-----	---------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 92,177,399 円増加したのは、次の科目の増加による。

企業債	1,262,000 円
未払金	90,869,399 円
引当金	46,000 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 2,529,401 円減少したのは、次の科目の減少による。

長期前受金	△2,529,401 円
-------	--------------

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ 2,960,769 円増加したのは、次の科目の増加による。

自己資本金	2,960,769 円
-------	-------------

(イ) 剰余金

前年度に比べ 1,072,549 円減少したのは、次の科目の減少による。

当年度未処分利益剰余金 △1,072,549 円

(4) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度
借 入 額 (企 業 債)	113,800,000	27,000,000
元 金 償 還 額	4,881,894	3,355,852
未 償 還 残 高	252,002,115	143,084,009

5 審査資料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成27年度	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度	予算	決算
第1款 工業用 水道事業収益	円 39,259,000	% 100.0	% 100.0	円 39,259,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	113	113
第1項 営業収益	36,636,000	93.3	94.1	36,636,000	93.3	94.3	100.0	100.0	112	112
第2項 営業外収益	2,623,000	6.7	5.9	2,623,000	6.7	5.7	100.0	0	129	133

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成27年度	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度	予算	決算
第1款 資本的収入	円 128,200,000	% 100.0	% 100.0	円 113,800,000	% 100.0	% 100.0	% 88.8	% 93.2	289	275
第1項 企 業 債	128,200,000	100.0	67.6	113,800,000	100.0	65.3	88.8	90.0	427	421
第2項 負 担 金	0	0.0	32.4	0	0.0	34.7	—	100.0	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成27年度	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度	予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	41,108,000	100.0	100.0	37,921,325	100.0	100.0	92.2	90.3	102	104
第1項										
営業費用	36,766,000	89.4	90.9	34,446,322	90.8	92.0	93.7	91.4	100	103
第2項										
営業外費用	3,581,000	8.7	5.9	3,475,003	9.2	6.5	97.0	99.9	150	146
第3項										
特別損失	0	0.0	1.3	0	0.0	1.5	—	98.7	—	—
第4項										
予備費	761,000	1.9	1.9	0	0.0	0.0	—	—	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成27年度	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度	予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	141,123,000	100.0	100.0	125,691,050	100.0	100.0	89.1	90.2	269	266
第1項										
建設改良費	136,240,000	96.5	93.6	120,809,156	96.1	92.9	88.7	89.6	278	275
第2項										
企業債償還金	4,883,000	3.5	6.4	4,881,894	3.9	7.1	99.9	100.0	145	145

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	33,439,186	32,783,280	27,027,351	92.7	91.8	90.7	124	121
(1)原水及び浄水費	8,606,370	6,197,910	5,556,627	23.9	17.4	18.7	155	112
(2)配水及び給水費	3,527,961	3,884,072	3,546,088	9.8	10.9	11.9	99	110
(3)総 係 費	7,897,726	8,383,640	8,119,261	21.9	23.5	27.2	97	103
(4)減価償却費	13,407,129	10,264,689	9,190,346	37.2	28.7	30.8	146	112
(5)資産減耗費	0	4,052,969	615,029	0.0	11.3	2.1	0	659
2 営業外費用	2,625,003	2,384,245	2,779,272	7.3	6.7	9.3	94	86
(1)支払利息	2,625,003	2,384,245	2,486,003	7.3	6.7	8.3	106	96
(2)雑 支 出	0	0	293,269	0.0	0.0	1.0	—	—
3 特別損失	0	530,016	0	0.0	1.5	0.0	—	—
小 計	36,064,189	35,697,541	29,806,623	100.0	100.0	100.0	121	120
当年度純利益	1,888,220	△ 4,033,107	357,195	—	—	—	529	—
経常利益	1,888,220	△ 4,033,107	357,195	—	—	—	529	—
合 計	37,952,409	31,664,434	30,163,818	—	—	—	126	105
当年度純利益	1,888,220	△ 4,033,107	357,195	—	—	—	529	△ 1,129
前年度繰越利益剰余金	1,475,715	5,508,822	5,151,627	—	—	—	29	107
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,960,769	0	—	—	—	—	0
当年度未処分利益剰余金	3,363,935	4,436,484	5,508,822	—	—	—	61	81

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	35,421,908	30,331,984	30,163,818	93.3	95.8	100.0	117	101
(1)給水収益	35,421,908	30,206,058	30,034,294	93.3	95.4	99.6	118	101
(2)受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4)その他営業収益	0	125,926	129,524	0.3	0.4	0.4	—	97
2 営業外収益	2,530,501	1,332,450	0	6.7	4.2	0.0	—	—
(1)長期前受金戻入	2,529,401	1,332,394	0	6.7	4.2	0.0	—	—
(2)雑 収 益	1,100	56	0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	37,952,409	31,664,434	30,163,818	100.0	100.0	100.0	126	105

貸 較 比

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	315,279,356	208,853,946	198,511,849	66.9	76.7	74.2	159	105
(1)有形固定資産	306,807,147	207,853,946	197,011,849	65.1	76.3	73.6	156	106
イ 土 地	15,273,822	15,273,822	15,273,822	3.3	5.6	5.7	100	100
ロ 建 物	14,088,788	14,088,788	17,264,946	3.0	5.2	6.4	82	82
減価償却累計額	△ 5,037,777	△ 4,731,097	△ 6,484,529	△ 1.1	△ 1.7	△ 2.4	78	73
ハ 構 築 物	195,802,772	195,802,772	197,102,452	41.5	71.9	73.7	99	99
減価償却累計額	△ 87,634,905	△ 80,307,817	△ 79,308,029	△ 18.6	△ 29.5	△ 29.7	110	101
ニ 機械及び装置	128,565,922	128,565,922	108,825,922	27.3	47.2	40.7	118	118
減価償却累計額	△ 66,111,805	△ 60,838,444	△ 57,262,735	△ 14.0	△ 22.4	△ 21.4	115	106
ホ 工具、器具及び備品	210,330	0	0	—	—	—	—	—
減価償却累計額	0	0	0	—	—	—	—	—
ヘ 建設仮勘定	111,650,000	0	1,600,000	23.7	0.0	0.6	—	0
(2)無形固定資産	500,000	1,000,000	1,500,000	0.1	0.4	0.6	33	67
イ その他無形固定資産	500,000	1,000,000	1,500,000	0.1	0.4	0.6	33	67
(3)投資その他の資産	7,972,209	0	0	1.7	0.0	0.0	—	—
イ 長期前払消費税	7,972,209	0	0	1.7	0.0	0.0	—	—
2 流動資産	156,146,333	63,379,419	69,015,739	33.1	23.3	25.8	226	92
(1)現金預金	156,146,333	48,236,801	54,515,739	33.1	17.7	20.4	286	88
(2)未収金	0	15,142,618	14,500,000	0.0	5.6	5.4	—	104
資 産 合 計	471,425,689	272,233,365	267,527,588	100.0	100.0	100.0	176	102

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	245,857,115	138,201,009	0	52.2	50.8	0.0	—	—
イ 企業債	245,857,115	138,201,009	0	52.2	50.8	0.0	—	—
2 流動負債	98,057,604	5,880,205	11,869,905	20.8	2.2	4.4	826	50
(1) 企業債	6,145,000	4,883,000	0	1.3	1.8	0.0	—	—
(2) 未払金	91,329,604	460,205	11,869,905	19.4	0.2	4.4	769	4
(2) 引当金	583,000	537,000	0	0.1	0.2	0.0	—	—
3 繰延収益	51,186,266	53,715,667	0	10.9	19.7	0.0	—	0
(1) 長期前受金	51,186,266	53,715,667	0	10.9	19.7	0.0	—	0
負 債 合 計	395,100,985	197,796,881	11,869,905	83.9	72.7	4.4	3,329	1,666
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	34,678,545	154,118,406	8.0	12.7	57.6	24	23
(1) 自己資本金	37,639,314	34,678,545	34,678,545	8.0	12.7	13.0	109	100
(2) 借入資本金	0	0	119,439,861	0.0	0.0	44.6	0	0
イ 企 業 債	0	0	119,439,861	0.0	0.0	44.6	0	0
2 剰余金	38,685,390	39,757,939	101,539,277	8.2	14.6	38.0	38	39
(1) 資本剰余金	0	0	60,709,000	0.0	0.0	22.7	0	0
イ 工事負担金	0	0	56,289,000	0.0	0.0	21.0	0	0
ロ その他資本剰余金	0	0	4,420,000	0.0	0.0	1.7	0	0
(2) 利益剰余金	38,685,390	39,757,939	40,830,277	8.2	14.6	15.3	95	97
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	7.5	13.0	13.2	100	100
ロ 当年度未処分 利益剰余金	3,363,935	4,436,484	5,508,822	0.7	1.6	2.1	61	81
資 本 合 計	76,324,704	74,436,484	255,657,683	16.2	27.3	95.6	30	29
負 債 資 本 合 計	471,425,689	272,233,365	267,527,588	100.1	100.0	100.0	176	102

〈 審査の内容 〉

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単 位	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
総 人 口 (A)		人	112,813	112,561	252	0.2
処理区域内人口 (B)		人	111,883	111,607	276	0.2
普 及 率 (B/A)		%	99.2	99.2	—	—
水 洗 化 人 口 (C)		人	106,339	105,218	1,121	1.1
水 洗 化 率 (C/B)		%	95.0	94.3	0.7	—
全体計画面積 (D)		ha	3,892	3,955	△63	△1.6
整 備 面 積 (E)		ha	3,071	3,069	2	0.1
整 備 率 (D/E)		%	74.1	77.6	△3.5	—
処理 水量	年 間	m ³	12,883,612	12,892,917	△9,305	△0.1
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,073,634	1,074,410	△776	△0.1
	一 日 平 均	m ³	35,201	35,323	△122	△0.3
有 収 水 量		m ³	11,805,630	11,484,492	321,138	2.8
有 収 率		%	91.6	89.1	2.5	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,614,780,000	1,685,997,403	—	71,217,403	104.4
	営 業 外 収 益	2,660,448,000	2,480,163,263	—	△180,284,737	93.2
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	4,275,228,000	4,166,160,666	—	△109,067,334	97.4
収益的支出	営 業 費 用	3,556,887,000	3,427,345,664	—	△129,541,336	96.4
	営 業 外 費 用	939,573,000	918,097,603	—	△21,475,397	97.7
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	20,000,000	0	—	△20,000,000	—
	計	4,516,460,000	4,345,443,267	—	△171,016,733	96.2

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し 71,217,403 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	72,852,039 円
受託事業収益	△4,565,475 円
その他営業収益	2,930,839 円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し 180,284,737 円減額したのは、次の科目の増減によるものである。

長期前受金戻入	5,771,964 円
受取利息及び配当金	△9,026 円
雑収益	△189,675 円
負担金	△185,858,000 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 129,541,336 円の内訳は、次のとおりである。

管渠費	19,845,263 円
ポンプ場費	2,311,778 円
処理場費	68,580,072 円
業務費	7,370 円
接続促進費	7,138 円
総係費	3,264,600 円
減価償却費	429,715 円

資産減耗費	22,109,292 円
流域下水道維持管理負担金	11,593,099 円
その他営業費用	1,393,009 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 21,475,397 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	19,009,165 円
雑支出	2,466,132 円
消費税及び地方消費税	100 円

(エ) 予備費

予算額 20,000,000 円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的 収入	企 業 債	2,071,100,000	1,730,800,000	—	△340,300,000	83.6
	国 庫 補 助 金	572,535,000	382,700,000	—	△189,835,000	66.8
	他 会 計 出 資 金	468,201,000	463,466,000	—	△4,735,000	99.0
	貸 付 金 返 還 金	8,565,000	8,895,800	—	330,800	103.9
	分担金及び負担金	45,969,000	58,340,813	—	12,371,813	126.9
	計 (A)	3,166,370,000	2,644,202,613	—	△522,167,387	83.5
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,551,328,105	1,032,327,603	234,036,759	284,963,743	66.5
	企 業 債 償 還 金	2,894,221,000	2,863,005,063	—	31,215,937	98.9
	投 資	14,250,000	9,970,000	—	4,280,000	70.0
	計 (B)	4,459,799,105	3,905,302,666	234,036,759	320,459,680	87.6
差 引 (A-B)		△1,293,429,105	△1,261,100,053			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借り入れは、8 件 1,730,800,000 円である。

(イ) 国庫補助金

決算額が予算額に対し 189,835,000 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

管渠費国庫補助金	△109,537,000 円
処理場費国庫補助金	△80,298,000 円

(ウ) 他会計出資金

決算額が予算額に対し 4,735,000 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

一般会計出資金	△4,735,000 円
---------	--------------

(エ) 貸付金返還金

決算額が予算額に対し 330,800 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

貸付金返還金	330,800 円
--------	-----------

(オ) 分担金及び負担金

決算額が予算額に対し 12,371,813 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道事業受益者分担金	△535,000 円
農業集落排水事業受益者分担金	△220,000 円
下水道事業受益者負担金	17,126,813 円
工事負担金	△4,000,000 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 284,963,743 円の内訳は、次のとおりである。

拡張事業費	362,973,807 円
改良事業費	143,560,520 円
事務費	9,045,486 円
受益者負担金徴収事務費	△339,077 円
固定資産購入費	318,756 円
雑支出	614,610 円
建設仮勘定(H26 からの繰越分)	2,826,400 円
建設仮勘定(H28 への繰越分)	△234,036,759 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 432 件の合計額は、2,863,005,063 円である。

(ウ) 投 資

今年度の新たな水洗便所等改造資金の長期貸付金は、9,970,000 円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,261,100,053 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,220,566,707 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,533,346 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 26 年度末 残 高 A	平成 26 年度末 繰 入 高 B	平成 27 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 27 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	3, 258, 317, 512			1, 220, 566, 707	2, 037, 750, 805
	当 年 度 分			1, 495, 422, 426	0	1, 495, 422, 426
	計	3, 258, 317, 512		1, 495, 422, 426	1, 220, 566, 707	3, 533, 173, 231
利益剰余金	繰越利益剰余金	△1, 892, 456, 435		△219, 815, 947		△2, 112, 272, 382
	当年度利益剰余金			0		0
	減 債 積 立 金			0		0
	計	△1, 892, 456, 435		△219, 815, 947		△2, 112, 272, 382
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			40, 533, 346	40, 533, 346	0
	計			40, 533, 346	40, 533, 346	0
合 計		1, 365, 861, 077	0	1, 316, 139, 825	1, 261, 100, 053	1, 420, 900, 849

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常	経常収益	営 業 収 益	1,562,160,944	1,491,215,720	70,945,224	4.8
		営 業 外 収 益	2,480,227,786	2,617,398,214	△137,170,428	△5.2
		特 別 利 益	0	44,422,237	△44,422,237	—
		計	4,042,388,730	4,153,036,171	△110,647,441	△2.7
損	経常費用	営 業 費 用	3,359,274,906	3,329,718,349	29,556,557	0.9
		営 業 外 費 用	902,929,771	966,855,487	△63,925,716	△6.6
		特 別 損 失	0	249,333,393	△249,333,393	皆減
		予 備 費	0	0	0	—
		計	4,262,204,677	4,545,907,229	△283,702,552	△6.2
益	経 常 損 失		219,815,947	392,871,058	△173,055,111	—
当 年 度 純 損 失			219,815,947	392,871,058	△173,055,111	—

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ70,945,224円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	66,977,684円
受託工事収益	△389,328円
他会計負担金	1,699,000円
その他営業収益	2,657,868円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ137,170,428円減額したのは、次の科目の増減によるものである。

補助金	△68,360,000円
受取利息及び配当金	519円
雑収益	△4,720,084円
負担金	△61,961,000円
長期前受金戻入	△2,129,863円

(ウ) 特別利益

前年度に比べ44,422,237円減額したのは、次の科目の減額によるものである。

長期前受金戻入	△44,422,237円
---------	--------------

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	1,547,587,615	1,480,609,931	66,977,684	4.5
受 託 事 業 収 益	2,925,490	3,314,818	△389,328	△11.7
他 会 計 負 担 金	8,550,000	6,851,000	1,699,000	24.8
補助金及び負担金	1,544,294,974	1,674,615,455	△130,320,481	△7.8
そ の 他 収 益	939,030,651	987,644,967	△48,614,316	△4.9
総 収 益	4,042,388,730	4,153,036,171	△110,647,441	△2.7

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ29,556,557円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

管渠費	△3,801,319円
ポンプ場費	50,433円
処理場費	34,055,930円
業務費	△5,035,028円
接続促進費	252,503円
総係費	4,350,221円
減価償却費	△10,932,232円
資産減耗費	3,903,718円
流域下水道維持管理負担金	4,767,340円
その他の営業費	1,944,991円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ63,925,716円減少したのは、次の科目の減額によるものである。

支払利息	△57,072,077 円
雑支出	△6,853,639 円

(ウ) 特別損失

前年度に比べ249,333,393円減額したのは、次の科目の減額によるものである。

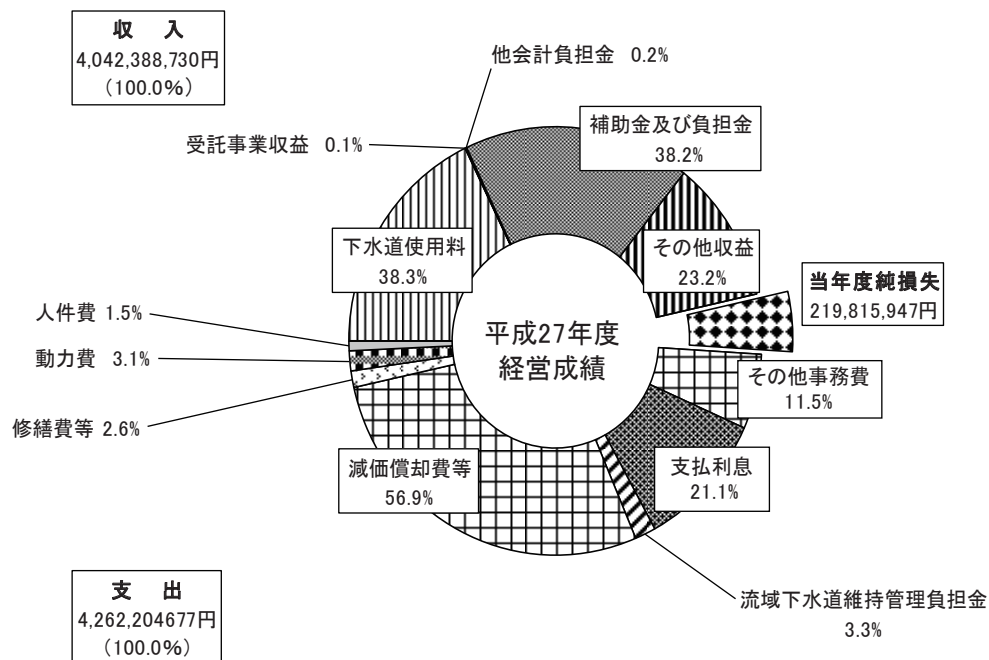
減損損失	△76,599,150 円
過年度損益修正損	△168,239,518 円
その他特別損失	△4,494,725 円

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	64,076,507	60,960,278	3,116,229	5.1
動 力 費	130,113,006	140,789,263	△10,676,257	△7.6
修 繕 費 等	108,965,642	92,497,402	16,468,240	17.8
減 価 償 却 費 等	2,423,490,285	2,434,422,517	△10,932,232	△0.5
流域下水道維持管理負担金	142,199,913	137,432,573	4,767,340	3.5
支 払 利 息	900,964,835	958,036,912	△57,072,077	△6.0
そ の 他 事 務 費 等	492,394,489	721,768,284	△229,373,795	△31.8
総 費 用	4,262,204,677	4,545,907,229	△283,702,552	△6.2

平成27年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(4) 純損失

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
			金 額	比 率
純 損 失	△219,815,947	△392,871,058	△173,055,111	—

(5) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	94.8	91.4	3.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	46.5	44.8	1.7

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(6) 料金について

下水道料金は料金改定を行い、平成27年9月分から適用した。

ア 料金変更前

下水道使用料金（消費税抜き）

用途	料率	基本料金(1月につき)		超過料金(1 m ³ につき)	
		水量	料金	水量	料金
一般汚水	10m ³ まで	1, 0 9 5 円	10m ³ を超え 30m ³ まで	1 2 3 円	
			30 m ³ を超え 50 m ³ まで	1 4 2 円	
			50 m ³ を超え 100 m ³ まで	1 5 2 円	
			100 m ³ を超える分	1 6 1 円	
公衆浴場汚水	1m ³ につき 2 8 円				

イ 料金変更後

下水道使用料金（消費税抜き）

用途 \ 料率	基本料金(1月につき)		超過料金(1 m ³ につき)	
	水量	料金	水量	料金
一般汚水	10m ³ まで	1, 1 9 0 円	10 m ³ を超え 30 m ³ まで	1 2 3 円
			30 m ³ を超え 50 m ³ まで	1 4 2 円
			50 m ³ を超え 100 m ³ まで	1 5 2 円
			100 m ³ を超える分	1 6 1 円
公衆浴場汚水	1m ³ につき 2 8 円			

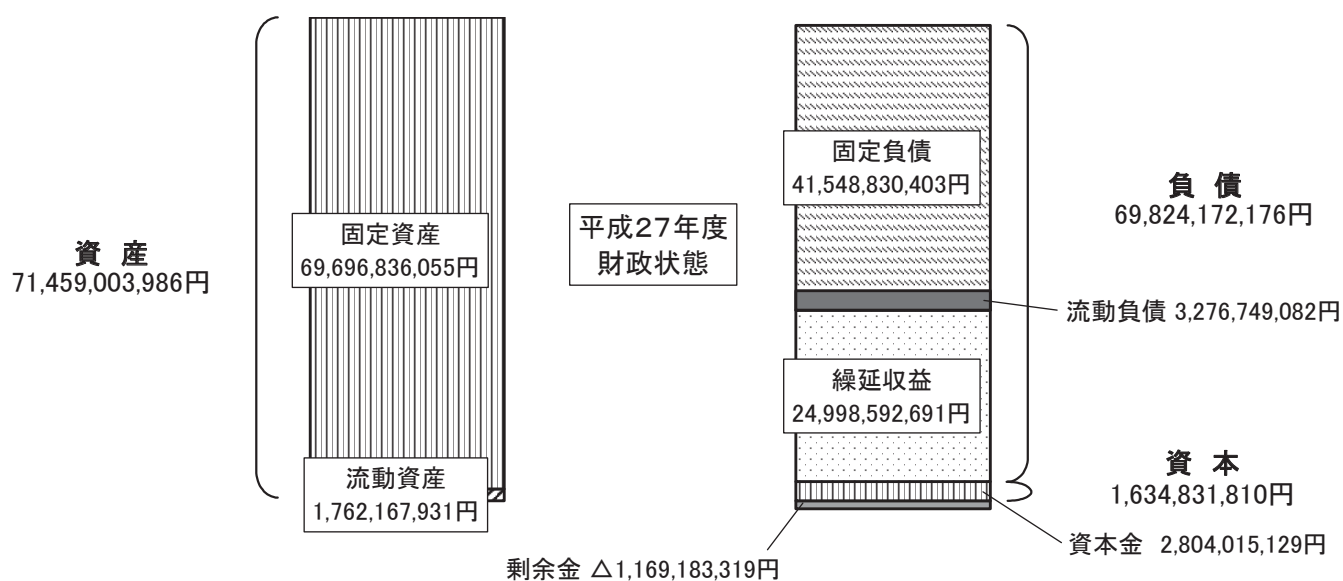
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
資 産	固 定 資 産	69,696,836,055	71,161,432,809	△1,464,596,754
	流 動 資 産	1,762,167,931	2,102,564,774	△340,396,843
計		71,459,003,986	73,263,997,583	△1,804,993,597
負 債	固 定 負 債	41,548,830,403	42,722,296,466	△1,173,466,063
	流 動 負 債	3,276,749,082	3,630,924,697	△354,175,615
	繰 延 収 益	24,998,592,691	25,519,594,663	△521,001,972
資 本	資 本 金	2,804,015,129	2,340,549,129	463,466,000
	剰 余 金	△1,169,183,319	△949,367,372	△219,815,947
計		71,459,003,986	73,263,997,583	△1,804,993,597

平成 27 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 1,464,596,754 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

建物	△40,104,909円
構築物	△1,164,079,712円
機械及び装置	△107,611,903円
車両運搬具	△249,498円
工具、器具及び備品	2,025,154円

建設仮勘定	△92,064,665円
無形固定資産	△63,585,421円
投資	1,074,200円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 340,396,843 円減額したのは、次の科目の減額によるものである。

現金預金	△187,636,039円
未収金	△152,760,804円

(2) 負債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ 1,173,466,063 円減額したのは、次の科目の減額によるものである。

企業債	△1,173,466,063円
-----	-----------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 354,175,615 円減額したのは、次の科目の増減によるものである。

企業債	41,261,000円
引当金	4,650,000円
未払金	△387,782,831円
預り金	△12,303,784円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 521,001,972 円減額したのは、次の科目の減額によるものである。

長期前受金	△521,001,972円
-------	---------------

(3) 資本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ 463,466,000 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

自己資本金(固有資本金)	463,466,000円
--------------	--------------

(イ) 剰余金

前年度に比べ 219,815,947 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

当年度未処理欠損金	△219,815,947円
-----------	---------------

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
下 水 道 使 用 料	調定額	1, 671, 190, 039	1, 588, 334, 027	82, 856, 012
	収納額	1, 525, 878, 644	1, 447, 642, 307	78, 236, 337
	未収額	145, 311, 395	140, 691, 720	4, 619, 675
	収納率	91. 3	91. 1	—
受 益 者 負 担 金	調定額	58, 340, 813	91, 714, 860	△33, 374, 047
	収納額	57, 617, 893	90, 551, 270	△32, 933, 377
	未収額	722, 920	1, 163, 590	△440, 670
	収納率	98. 8	98. 7	—
そ の 他 収 入	調定額	4, 145, 808, 463	4, 665, 853, 635	△520, 045, 172
	収納額	4, 101, 516, 184	4, 463, 256, 460	△361, 740, 276
	未収額	44, 292, 279	202, 597, 175	158, 304, 896
	収納率	98. 9	95. 7	—
合 計	調定額	5, 875, 339, 315	6, 345, 902, 522	△470, 563, 207
	収納額	5, 685, 012, 721	6, 001, 450, 037	△316, 437, 316
	未収額	190, 326, 594	344, 452, 485	△154, 125, 891
	収納率	96. 8	94. 6	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

なお長期前受金戻入(営業内収益・特別利益)は、非現金収益であるので含まれていない。

(5) 平成 2 7 年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	地 域	不納件数 〔上段：件数〕	不納欠損処分の事由別内訳			
		欠 損 額 〔下段：円〕	時 効	倒産・破産	その他	
営 業 収 益 (下水道使用料)	松 任	242	242	—	—	
		728, 991	728, 991	—	—	
	美 川	21	21	—	—	
		61, 890	61, 890	—	—	
	鶴 来	305	305	—	—	
		925, 370	925, 370	—	—	
	河 内	59	59	—	—	
		256, 830	256, 830	—	—	
	吉野谷	6	6	—	—	
		9, 300	9, 300	—	—	
	鳥 越	0	0	—	—	
		0	0	—	—	
	尾 口	22	22	—	—	
		324, 500	324, 500	—	—	
	白 峰	0	0	—	—	
		0	0	—	—	
	合 計		655	655	—	—
			2, 306, 881	2, 306, 881	—	—

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度
借 入 額 (企 業 債)	1,730,800,000	2,039,200,000
元 金 償 還 金	2,863,005,063	2,801,304,438
未 償 還 残 高	44,484,312,403	45,616,517,466

5 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成27年度	平成26年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
下水道普及状況	総 人 口 (A)		人	112,813	112,561	252	0.2
	処 理 区 域 内 人 口 (B)		人	111,883	111,607	276	0.2
	水 洗 化 人 口 (C)		人	106,339	105,218	1,121	1.1
	全 体 計 画 面 積 (D)		ha	3,892	3,955	△ 63	△ 1.6
	整 備 面 積 (E)		ha	3,071	3,069	2	0.1
	普 及 率	(B)/(A)	%	99.2	99.2	0.0	—
		(C)/(B)	%	95.0	94.3	0.7	—
		(E)/(D)	%	78.9	77.6	1.3	—
業 務 量	処 理 水 量	年 間	m ³ /年	12,883,612	12,892,917	△ 9,305	△ 0.1
		月 平 均	m ³ /月	1,073,634	1,074,410	△ 776	△ 0.1
		日 平 均	m ³ /日	35,201	35,323	△ 122	△ 0.3
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	11,805,630	11,484,492	321,138	2.8
		月 平 均	m ³ /月	983,803	957,041	26,762	2.8
		日 平 均	m ³ /日	32,256	31,464	792	2.5
	有 収 率		%	91.6	89.1	2.5	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,275,228,000	100.0	100.0	4,166,160,666	100.0	100.0	97.4	100.1	100	98
第1項										
営業収益	1,614,780,000	37.8	37.5	1,685,997,403	40.5	37.5	104.4	100.1	101	105
第2項										
営業外収益	2,660,448,000	62.2	61.3	2,480,163,263	59.5	61.4	93.2	100.4	102	95
第3項										
特別利益	0	0.0	1.2	0	0.0	1.1	0.0	89.2	0	0

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	3,166,370,000	100.0	100.0	2,644,202,613	100.0	100.0	83.5	88.0	91	86
第1項										
企 業 債	2,071,100,000	65.4	67.1	1,730,800,000	65.5	66.5	83.6	87.3	89	85
第2項										
国庫補助金	572,535,000	18.1	17.0	382,700,000	14.5	15.6	66.8	80.7	97	80
第5項										
他会計出資金	468,201,000	14.8	12.7	463,466,000	17.5	14.3	99.0	99.2	106	106
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
第7項										
貸付金返還金	8,565,000	0.3	0.3	8,895,800	0.3	0.4	103.9	104.6	85	85
第8項										
分担金及び負担金	45,969,000	1.4	2.9	58,340,813	2.2	3.2	126.9	97.0	45	59

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,516,460,000	100.0	100.0	4,345,443,267	100.0	100.0	96.2	95.7	94	94
第1項										
営業費用	3,556,887,000	78.8	73.4	3,427,345,664	78.9	73.6	96.4	96.0	101	101
第2項										
営業外費用	939,573,000	20.8	21.0	918,097,603	21.1	21.0	97.7	95.8	93	95
第3項										
特別損失	0	0.0	5.2	0	0.0	5.4	—	99.6	—	—
第4項										
予備費	20,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成26年度＝100)	
		平成 27年度	平成 26年度		平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	4,459,799,105	100.0	100.0	3,905,302,666	100.0	100.0	87.6	92.5	97	92
第1項										
建設改良費	1,551,328,105	34.8	38.6	1,032,327,603	26.4	34.2	66.5	81.7	87	71
第2項										
企業債償還金	2,894,221,000	64.9	61.1	2,863,005,063	73.3	65.7	98.9	99.6	103	102
第4項										
投 資	14,250,000	0.3	0.3	9,970,000	0.3	0.1	70.0	25.3	106	292

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,359,274,906	3,329,718,349	2,420,211,735	78.8	73.2	70.5	139	138
(1)管 渠 費	63,816,317	67,617,636	71,031,043	1.5	1.5	2.1	90	95
(2)ポンプ場費	3,939,376	3,888,943	7,961,148	0.1	0.1	0.2	49	49
(3)処理場費	564,535,070	530,479,140	515,440,193	13.2	11.7	15.0	110	103
(4)業 務 費	73,976,538	79,011,566	72,912,441	1.7	1.7	2.1	101	108
(5)接続促進費	267,844	15,341	271,508	0.0	0.0	0.0	99	6
(6)総 係 費	78,162,864	73,812,643	88,422,573	1.8	1.6	2.6	88	83
(7)減価償却費	2,423,490,285	2,434,422,517	1,489,256,742	56.9	53.5	43.4	163	163
(8)資産減耗費	6,941,708	3,037,990	16,441,859	0.3	0.1	0.5	42	18
(9)流域下水道 維持管理負担金	142,199,913	137,432,573	158,474,228	3.3	3.0	4.6	90	87
(10)その他の営業費	1,944,991			0.0				
2 営業外費用	902,929,771	966,855,487	1,011,929,188	21.2	21.3	29.5	89	96
(1)支払利息	900,964,835	958,036,912	1,006,188,626	21.2	21.1	29.3	90	95
(2)雑支出	1,964,936	8,818,575	5,740,562	0.0	0.2	0.2	34	154
3 特別損失	0	249,333,393	0	0.0	5.5	0.0	—	0.0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)減損損失	0	76,599,150	0	0.0	1.7	0.0	—	0
(3)過年度損益修正損	0	168,239,518	0	0.0	3.7	0.0	—	0
(4)その他特別損失	0	4,494,725	0	0.0	0.1	0.0	—	0
小 計	4,262,204,677	4,545,907,229	3,432,140,923	100.0	100.0	100.0	124	132
当年度純損益	△ 219,815,947	△ 392,871,058	△ 434,467,245	—	—	—	51	90
経常損益	△ 219,815,947	△ 392,871,058	△ 434,467,245	—	—	—	51	90
合 計	4,042,388,730	4,153,036,171	2,997,673,678	—	—	—	135	139
当年度純損益	△ 219,815,947	△ 392,871,058	△ 434,467,245	—	—	—	51	90
前年度繰越利益剰余金	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	—	—	—	178	141
当年度未処理欠損金	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	—	—	—	141	126

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,562,160,944	1,491,215,720	1,388,020,946	38.7	35.9	46.3	113	107
(1)下水道使用料	1,547,587,615	1,480,609,931	1,377,754,393	38.3	35.6	45.9	112	107
(2)受託事業収益	2,925,490	3,314,818	5,030,956	0.1	0.1	0.2	58	66
(3)他会計負担金	8,550,000	6,851,000	4,989,000	0.2	0.2	0.2	171	137
(4)その他営業収益	3,097,839	439,971	246,597	0.1	0.0	0.0	1256	178
2 営業外収益	2,480,227,786	2,617,398,214	1,597,272,732	61.3	63.0	53.3	155	164
(1)補 助 金	70,981,000	139,341,000	137,955,000	1.8	3.3	4.6	51	101
(2)受取利息及び配当金	1,974	1,455	558	0.0	0.0	0.0	354	261
(3)雑 収 益	908,848	5,628,932	10,954,174	0.0	0.1	0.4	8	51
(4)負 担 金	1,473,312,000	1,535,273,000	1,448,363,000	36.4	37.0	48.3	102	106
(5)長期前受金戻入	935,023,964	937,153,827	0	23.1	22.6	0.0	—	—
3 特別利益	0	44,422,237	12,380,000	0.0	1.1	0.4	—	—
(1)固定資産売却益	0	0	5,530,000	0.0	0.0	0.2	—	—
(2)過年度損益修正益	0	0	6,850,000	0.0	0.0	0.2	—	—
(3)長期前受金戻入	0	44,422,237	0	0.0	1.1	0.0	—	—
合 計	4,042,388,730	4,153,036,171	2,997,673,678	100.0	100.0	100.0	135	139

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	69,696,836,055	71,161,432,809	76,497,357,848	97.5	97.1	97.5	91	93
(1)有形固定資産	68,127,268,932	69,529,354,465	74,790,160,165	95.3	94.9	95.3	91	93
イ 土 地	1,650,248,802	1,650,248,802	1,682,425,715	2.3	2.2	2.1	98	98
ロ 建 物	4,358,380,955	4,273,661,081	4,205,075,686	6.1	5.8	5.4	104	102
減価償却累計額	△ 767,589,222	△ 642,764,439	△ 251,351,255	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.3	305	256
ハ 構 築 物	65,525,977,702	65,080,210,323	64,168,350,868	91.7	88.8	81.8	102	101
減価償却累計額	△ 9,482,680,267	△ 7,872,833,176	△ 3,995,890,203	△ 13.3	△ 10.7	△ 5.1	237	197
ニ 機械及び装置	11,234,232,730	10,743,381,094	10,475,166,203	15.7	14.7	13.3	107	103
減価償却累計額	△ 4,503,466,471	△ 3,905,002,932	△ 1,630,099,191	△ 6.3	△ 5.3	△ 2.1	276	240
ホ 車両運搬具	3,401,600	3,401,600	3,401,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 2,643,011	△ 2,393,513	△ 2,144,015	0.0	0.0	0.0	123	112
ヘ 工具、器具及び備品	3,953,354	1,814,061	1,814,061	0.0	0.0	0.0	218	100
減価償却累計額	△ 1,526,682	△ 1,412,543	△ 1,298,404	0.0	0.0	0.0	118	109
ト 建設仮勘定	108,979,442	201,044,107	134,709,100	0.2	0.3	0.2	81	149
(2)無形固定資産	1,550,218,923	1,613,804,344	1,681,838,283	2.2	2.2	2.2	92	96
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,533,925,508	1,600,928,344	1,668,962,283	2.2	2.2	2.2	92	96
ハ その他	3,417,415			0				
(3)投 資	19,348,200	18,274,000	25,359,400	0.0	0.0	0.0	76	72
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
ロ 長期貸付金	19,348,200	18,274,000	25,359,400	0.0	0.0	0.0	76	72
2 流動資産	1,762,167,931	2,102,564,774	1,971,276,690	2.5	2.9	2.5	89	107
(1)現金預金	1,549,550,263	1,737,186,302	1,669,454,917	2.2	2.4	2.1	93	104
(2)未 収 金	212,617,668	365,378,472	301,821,773	0.3	0.5	0.4	70	121
資 産 合 計	71,459,003,986	73,263,997,583	78,468,634,538	100.0	100.0	100.0	91	93

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H25=100)	
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	41,548,830,403	42,722,296,466	6,927,781,000	58.1	58.3	8.8	600	617
(1)企業債	41,548,830,403	42,722,296,466	6,927,781,000	58.1	58.3	8.8	600	617
2 流動負債	3,276,749,082	3,630,924,697	762,083,657	4.6	5.0	1.0	430	476
(1)企業債	2,935,482,000	2,894,221,000	755,355,582	4.1	4.0	1.0	389	383
(2)引当金	10,386,000	5,736,000	6,728,075	0.0	0.0	0.0	154	85
(3)未払金	329,380,962	717,163,793	0	0.5	1.0	0.0	—	0
(4)預り金	1,500,120	13,803,904	0	0.0	0.0	0.0	—	0
3 繰延収益	24,998,592,691	25,519,594,663	0	35.0	34.8	0.0	—	0
(1)長期前受金	24,998,592,691	25,519,594,663	0	35.0	34.8	0.0	—	0
負 債 合 計	69,824,172,176	71,872,815,826	7,689,864,657	97.7	98.1	9.8	908	935
(資 本)								
1 資本金	2,804,015,129	2,340,549,129	41,353,266,033	3.9	3.2	52.7	7	6
(1)自己資本金	2,804,015,129	2,340,549,129	1,902,425,129	3.9	3.2	2.4	147	123
イ 固有資本金	2,804,015,129	2,340,549,129	1,902,425,129	3.9	3.2	2.4	147	123
(2)借入資本金	0	0	39,450,840,904	0.0	0.0	50.3	0	0
イ 企 業 債	0	0	39,450,840,904	0.0	0.0	50.3	0	0
2 剰余金	△ 1,169,183,319	△ 949,367,372	29,425,503,848	△ 1.6	△ 1.3	37.5	△ 4	△ 3
(1)資本剰余金	943,089,063	943,089,063	30,925,089,225	1.4	1.3	39.4	3	3
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	22,886,740,041	1.0	1.0	29.2	3	3
ロ 県補助金	49,040,000	49,040,000	2,192,109,962	0.1	0.1	2.8	2	2
ハ 負担金	0	0	157,928,537	0.0	0.0	0.2	0	0
ニ 受贈財産評価額	117,240,931	117,240,931	360,120,255	0.3	0.2	0.4	33	33
ホ 受益者負担金	0	0	5,328,190,430	0.0	0.0	6.8	0	0
(2)欠損金	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	△ 3.0	△ 2.6	△ 1.9	141	126
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	△ 3.0	△ 2.6	△ 1.9	141	126
資 本 合 計	1,634,831,810	1,391,181,757	70,778,769,881	2.3	1.9	90.2	2	2
負 債 資 本 合 計	71,459,003,986	73,263,997,583	78,468,634,538	100.0	100.0	100.0	91	93

